

分散型生産組織の“新展開”
—戦間期日本の玩具工業—*

谷本 雅之

〔目次〕

1. はじめに—課題と対象
2. 業態—問屋・製造業者・内職
 - 2.1 分業構造の概観
 - 2.2 問屋
 - 2.3 製造業者
 - 概観と特徴
 - セルロイド玩具業者
 - 金属玩具業者
 - 2.4 内職
3. 組織化—分業と主体間の関係
 - 3.1 最終製品をめぐる取引関係
 - 3.2 製造過程における取引関係
 - 3.3 分散型生産組織の構造
4. 分散型生産組織の基盤
 - 4.1 立地—集積のメリット
 - 4.2 制度的支援
5. 問屋・製造業者の創生と再生
6. おわりに

*本稿は、「生産組織とその社会的基盤—都市小工業を中心として」（Discussion Paper Series CIRJE-J-75）の改稿版である。岡崎哲二編『生産組織の経済史』（東京大学出版会、近刊）への所収を予定している。

**The New Development of Dispersed Production System:
A Case from the Japanese Toy Industry in the Inter-war Period**

**TANIMOTO Masayuki
(University of Tokyo)**

Abstract

This paper explores Japan's pre-war industrialization from the viewpoint of small-scale businesses.

A typical case can be seen in the development of rural weaving industry before the World War I. There functioned the production form besides factory such as putting-out system based on the peasant's sideline work. After the World War I, however, putting-out system in the weaving industry rapidly gave way to factory system that equipped the power looms. Contrastively, the industrial development in large cities, especially in Tokyo during the Inter-war period, entailed the increase of newly formed petty and small workshops. There functioned the production system based on the complex transaction of merchants, factories, small workshops and domestic works. Toy manufacturing, which developed as an export industry in the Inter-war Tokyo, was one of the typical industries based on that production system.

As the urban area lacked the peasants and the intimate communities, urban small businesses stood on the different foundations. The skill was trained in the quasi-apprentice system where juvenile workers experienced a sort of on the job training. Based on this skill formation, not a few employees set up their own businesses and competed even with the wholesalers. Their activities were supported by the positive externality of the cluster. The formal and informal institutions played significant roles to prevent the transactions from disorder.

The role of production organizer that combined the function of the merchant was also important. The combination of the merchant and the household economy, together with the social and institutional basis, promoted an industrialization based on the small businesses.

1. はじめに一課題と対象

本章の課題は、戦間期日本の都市小工業を素材に、分散型の生産組織が、工業化を担う生産組織として機能していたことを明示することにある。

近年の在来産業史研究の進展は、近代日本の産業発展過程が、工場形態とは異なる生産組織の形成・発展を内包していたことを明らかにした¹。1880年代から第一次大戦期にかけ、産地織物業で広く展開することになる「問屋制家内工業」形態はその典型の一つである。幕末開港と維新の制度変革によって新たに出現した市場環境への対応の中で、小農経営の労働供給戦略と在地商人の活動が結びつき、「買入制」から「問屋制」への移行が成される。さらに「問屋制」固有の「摩擦」が成功裡に回避されることで、問屋制家内工業形態は、近代日本の織物業発展を担う生産組織として機能した²。「集中化」を基本的特質とする工場制とは異なる生産組織が、産地織物業の発展において重要な位置を占めていたのである。

しかし戦間期に入ると、産地織物業においても力織機を備えた集中作業場＝工場が興隆期を迎えた。根強い存続はみられるものの、農家副業を基盤とする問屋制家内工業の衰退傾向は明確となる。その一方で、東京を始めとする大都市部において、新たな形で小規模作業場を基盤とする分散型の生産組織の展開が見られるようになった³。本稿で取り上げる玩具産業は、このような都市小工業の一つである。

分散型の生産組織の事例として戦間期の都市小工業を取り上げる意義は、産地織物業での議論の単純な延長線上に、その定着・発展要因を論じることができない点にある。上述のように産地織物業では、労働力供給主体の特質—「農家副業」—が、生産組織の分散性を規定していた。しかしその規定要因は、「農業」就業の面で「都市」在住者とは原理的に整合しない。男性労働を中軸とし、かつ世帯にとっての「本業」である点でも、農家の非戸主女性を労働力基盤とする産地織物業とは大きく異なっている。産地織物業の分散的生産組織が、農業社会と工業化の固有の関係性の中にその存立根拠を見出せるのに対して、都市小工業の場合、日本の工業化社会そのものの中に存する、分散的生産組織の形成を促すモメントの解明が求められることになる。では戦間期日本の工業発展が、都市における分散型の生産組織の展開を随伴するのはなぜだろうか。

近代日本の都市住民として、大工場労働者や新中間層以外の都市住民の存在に注目する研究は、農村過剰人口を吸収する場として「都市雑業層」を設定した⁴。「都市雑業層」には、その定義から見て本章でいうところの「都市小工業」も含まれるので、「都市雑業層」論の視角からは、都市小工業の存立基盤は、過剰労働力の存在に求められることになる。しかし、第一次大戦以降の産地織物業における工場制採用が、労賃水準の相対的な上昇を背景とした労働節約的機械＝力織機の導入を意図したものとするならば⁵、農村部との経済格差

1 「在来産業」に関する諸研究については谷本[2002]およびTanimoto[forthcoming]を参照。

2 谷本[1998]

3 谷本[2005]

4 隅谷[1964]

5 斎藤[1984]

を広げつつあったとされる戦間期の都市部において⁶、過剰労働力の存在＝低賃金を基軸に小工業の存立を論ずることには無理がある。

産業の特性—技術・市場—も、生産組織の規定要因として取り上げられることが多い。事実、都市工業には江戸時代以来の伝統を引く、「職人」的な技術に裏打ちされた高級品・工芸品的手工業生産が含まれている。また本章での検討対象となる玩具が、製品転換の早い流行品市場への対応を要し、また多品種生産の傾きがあることは確かである。これらの点は、「規模の経済」の働く余地を狭め、生産集中化の動因を弱めていたことは指摘できよう。しかしそれだけでは、分散型生産組織を選択する積極的な理由とはならない。実際、同時期のアメリカやイギリスの玩具工業においては、職工数が数100人から1000人を超える工場が稀ではなかったし⁷、後述のように、日本でも数百人規模のセルロイド玩具工場が操業している。機械制綿糸紡績業と工場制の一義的な組み合わせのように、技術や市場の特性が生産組織と一定の相関関係を持つことは確かであるが、同一産業で複数の生産組織の並存がみられるということは、その関係には幅があったことを示している。産業の特性を前提とした上で、固有の生産組織の定着・発展を促す諸要因とその関係が問われなければならない。

以上を念頭に、本章では、戦間期日本に展開する都市小工業の具体的な事実の発掘と整理の中から、近代日本の工業化過程における分散型生産組織の定着・発展の要因を探りたいと考える。玩具を取り上げた理由は、この産業が問屋のもとに小規模経営が組織される形態、すなわち典型的な分散型生産組織である「問屋制」の存在に特徴付けられていたことに基づいている。実際、玩具産業は、同時代の東京市役所の調査—『問屋制小工業調査』（1936年実施）—の対象26業種の一つであり、玩具関係者は同調査がデータを得た業者全体の10%前後を占めていた。また、1939年『工業統計表』所収の東京府のデータによれば、就業者5人未満工場が、「金属玩具」では生産額の30%、従業員数の40%、「玩具（金属製を除く）」ではそれぞれ55%、71%を占めていたことが判明する⁸。東京府下における代表的な「問屋制小工業」であったといえよう。

玩具工業に着目するもう一つの理由は、斯業が新興産業としての要素を含んでいることである。玩具自体は江戸時代から商品化されており、すでに1887年には、同業組合準則に基づく組合も結成されている。ただしその組合名—東京玩物雛人形組合⁹—が象徴するように、そこで扱われる玩具の代表は雛人形であった。素材は木・布・紙である。これに対して、戦間期東京の玩具生産の中心にあったのは、金属玩具・セルロイド玩具およびゴム玩具であった。これらの玩具生産が本格化するのには、金属玩具の場合で明治後期、ゴムおよびセルロイドの場合は、さらに遅れて第一次大戦期のことである。1930年代にも江戸期創業の有力玩具問屋が存在するように、玩具工業における伝統産業からの連続面が分散型生産形態の選択に及ぼした影響は重要である。しかしその一方で、戦間期の玩具産業は、新

⁶ 中村[1971]

⁷ 永澤[1934],139,142頁。Brown[1996], p.98-9。

⁸1938年以前の『工場（工業）統計表』は、対象が就業者5人以上の工場に限られていた。

⁹『東京玩具卸商同業組合史』、9頁。この名称は、1908年に重要物産同業組合法に拠る組合への改組の際、「東京玩具卸商同業組合」へと変わった（同上、70-73頁）。同組合の刊行する『東京玩具商報』も、1903年の創刊当時の名称は『東京雛玩具商報』である。

素材によって新商品—自動車玩具、ゴム鞠、セルロイド人形など—を作り出す、新興産業の要素が強かったことは銘記される必要がある¹⁰。そしてその生産額の推移は、戦間期日本の工業発展の軌跡と期を一にしていた。

『農商務統計表』の東京府「玩具」生産額は、1910年から1920年にかけて、5倍を上回る増加を示しており、第一次大戦期の急成長が読み取れる¹¹。また『工場統計表』に依拠した図1によれば、1919年以降、関東大震災の1923年代まで東京府の玩具生産は縮小の一途をたどるが、1920年代後半に一定の回復を示し、再び昭和恐慌期に停滞するものの、1932年頃からの急成長によって、1937年には第一次大戦期のピークの約3倍の生産額を記録したことが分る。この軌跡は、東京の工業生産動向とほぼ並行し、特に30年代の伸びは全国工業生産額の推移を上回った。加えて、1940年代にかけての急落が、戦時経済下において軍需と素材が競合する民需産業の行く末を象徴している¹²。輸出市場の重要性も、他の製造業と共通する面が強い¹³。東京の玩具工業の軌跡は、戦間期日本の工業発展の一つの典型と云いえるものであり、特に1930年代の急成長は、当該時期の日本の工業化の特徴の一つを体現していた¹⁴。そこでの生産組織が、単なる伝統的形態の「残存」とは捉え難いことは明らかであろう。分散型生産組織の「新展開」を見る上で、玩具産業は、格好の素材といえるのである。

都市型工業の生産組織に関する歴史研究では、竹内常善の一連の研究が重要である¹⁵。竹内は、メリヤス、ブラシ、貝ボタンの諸産業の検討から、戦前期日本の都市部に展開した輸出雑貨工業の生産が、「製造問屋型生産組織」に担われていたことを明らかにした。本章ではそこでの指摘を前提に、竹内の示した事例との異同に着目することで、産業成長の過程で分散型生産組織が定着する要因と、それが内包するダイナミズムを明確化する手掛かりを得たいと考える。

10 ちなみに『工場統計表』の府県別データによれば、東京府のセルロイド玩具およびゴム玩具の生産額は、1920-30年代を通じ一貫して全国生産額の過半を占めており、金属玩具でも1923,25年以外は同様であった。東京は戦間期日本の最大の玩具生産府県といえる。

11 1918年以前の玩具生産動向に関しては、『農商務統計表』所収のデータがほとんど唯一のものであるため、ここでもそれに依拠している。しかしその後については、戦間期の最も体系的な生産調査—『工場統計表』—との整合性に問題があるため、本章では採用していない。『工場統計表』の捕捉範囲の限界については、前注(8)を参照。

12 金属、ゴムが直接の競合関係にあった。30年代後半に木製や「その他」玩具の生産が増えるのは、素材代替の動きを表している(『日本金属玩具史』、409-415頁)。

13 輸出は、生産の動向とほぼ並行している。北米および欧州向けが中心で、ドイツを筆頭とする欧米玩具産業と競争関係にあった(『大東京輸出玩具工業』)。玩具産業の輸出状況に関しては、別稿での検討を予定している。

14 もっとも図1にあるように、ゴム・セルロイド・金属それぞれの軌跡は微妙に異なっていた。1930年代に最も伸びたのは金属玩具で、富永憲生[1999]でも、高成長商品としての位置づけが与えられている。なおセルロイドはアメリカの関税引き上げのため、30年代前半には生産を減らす時期がある。またゴムは32,33年に最も生産が盛んであった。

15 竹内[1975、1975・76、1979a、1979b]、Takeuchi[1991]。なお戦間期の輸出雑貨工業の実態については、沢井実[1986,1990]、平沢[2001]第4章も参照。

おもに経済地理学の領域で提起された「零細工業」論も、東京の都市小工業を捉える視点として注目される。板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦[1973]は、1960年代に実施した東京府下の工業実態調査のなかから、「中小企業」とは明確に区別すべき範疇として、家族労働を重要な労働供給源とする「零細工業」の存在を見出し、その中でも城東地域（東京府下東部・北部地域）に展開する最終消費財生産に携わるこれらの産業を、東京の「地場産業」と特徴付けた¹⁶。この視点は、工業生産全体にしめる上述の「零細工業」の比重が高い戦間期において¹⁷、より重視される必要があろう。それはまた、都市産業集積の歴史的な検討には、分析対象が機械工業集積に集中する現状分析的な議論¹⁸とは異なる視点が要請されることを示しているともいえる。

以下、第2節では、生産組織に位置づく個別の主体について、問屋・製造業者・内職者の順にその存在形態を検討する。第3節は、それらの諸主体間の関係を検討する。第4節では、このような分散型生産組織が成立する基盤について、地理的集積と制度的支援の2つの観点から論じる。第5節では諸主体の創生・再生産について検討する。最後に、第6節で以上の検討結果をまとめる¹⁹。

2 業態—問屋・製造業者・内職

2.1 分業構造の概観

本節では、玩具工業に携わる諸主体の存在形態を検討する。はじめに諸主体の分布を見ておこう。

表1は1933年の『大東京玩具業者名簿』の記載に基づき、玩具業者の業態および地理的分布を示したものである。まず、商業者が卸商・原材料商・問屋の三つの業態に分けられている点に注目しよう。26の原材料商の業態は明確であるが、「卸商」と「問屋」については吟味の必要がある。『東京玩具商報』に掲載される東京玩具卸商組合（東京府下の商業者からなる唯一の同業組合）の1934年の名簿との照合では、127名の組合員のうち96の「問屋」が組合員であるのに対して、「卸商」の組合員は6名に過ぎなかった。東京玩具卸商組合は、まずもって「問屋」の組合であったといえる。この両者では地理的分布も異なっていた。問屋の3分の2は浅草区にあり、日本橋・神田を加えれば80%以上の集中度となる。これに対して卸商の浅草への集中度は20%台にとどまった。

¹⁶ 板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦編[1970,1973]。なお、隅谷[1970・71]も参照。

¹⁷ 1935年の工業生産額（5人以上工場）は、城東地域の中心5区（本所・向島・深川・城東・荒川）が、機械工業に傾斜した城南地域の中核5区（京橋・芝・品川・蒲田・大森）に匹敵していた。また、5人未満工場を含めた職工数では、城東地域が城南地域を上回っていたと考えられる（谷本[2005]）。

¹⁸ 渡辺[1997]、伊丹・松島・橘川[1998]。

¹⁹ 戦間期東京の玩具工業に関して、上記の問題関心を共有する先行研究は管見の限りでは見当たらない。戦前期の金属玩具産業に関する包括的な研究としては、『日本金属玩具史』が挙げられる。各種の玩具全体に目配りがなされている文献としては、同時代の永澤[1934]がある。戦後の東京の玩具工業については、とりあえず「金属玩具—東京地区を中心として」（中小企業庁・地方調査機関全国協議会[1957]所収）および三井逸友[1981]を参照。

以上の事実は、同じく製品を扱う商業者でも、「問屋」と「卸商」は、その業態を異にしていたことを示している。「問屋」には後述の豊田屋倉持商店・増田屋斎藤商店など、東京府下の最有力な玩具商人が名を連ね²⁰、また有力セルロイド製造企業（永峰セルロイド、東京セルロイド）の販売部門も「問屋」に分類されていた。有力問屋の中には、セルロイド同業組合へ加盟するものも存在している²¹。玩具の生産・流通の基軸となるのは、「問屋」であり、「卸商」はそこから製品を仕入れ、小売へと売り渡す純粋な玩具卸売業者であったといえよう。ただし、表 1 の 200 近い問屋のうち、有力問屋を網羅している東京玩具卸商組合加盟者は約半数に留まっていたこと、すなわち問屋の経営規模もまた多様であったことにも留意しておこう。

他方、製造業者は、セルロイド・金属・ゴムの順に多い。後述のように、このうちの過半は『工場通覧（職工 5 人以上名簿）』に記載のない業者であった。地理的分布にもそれぞれの特徴がある。金属玩具業者の半分近くは、本所区に居住していた。それに次いで金属玩具が多い浅草区には、雛人形、木製玩具などの伝統玩具も集まっていた。これに対して、セルロイド、ゴムは足立区以下の新市域に集中していた²²。旧市域の伝統玩具および金属玩具生産、新市域のセルロイド・ゴム玩具生産を、日本橋・神田・浅草の問屋が束ねている構図が浮かび上がってくる。実際、先の『問屋制小工業調査』は、問屋を中心に、玩具製造業者、関連業者が取引関係を形成している様子を図 2 のごとくに描いていた。また図では、表 1 には現れていない内職者の存在が、玩具生産に関わる主体の一つとして組み込まれていたことにも留意しておこう。以下、本節では、問屋・製造業者・内職それぞれの存在形態を検討し、次節において、これらの業者が取り結ぶ関係について考察する。

2.2 問屋

同業組合員数の変遷を示す表 2 によれば、玩具問屋は組合員ベースで 1908 年の 70 軒から 1926 年の 127 軒に増加した。ただし 1908 年の 70 軒のうち、1926 年まで存続していたのは 29 軒にとどまっていた。41 軒がメンバーから脱落し、98 軒が新たに参入していたのである。第一次大戦期の拡張期は、問屋組合メンバーの増加とともに入れ替わりの時期であったともいえる。

これに対して、26-30 年の年平均参入率は 1908-26 年を大幅に下回り 3% 台となる。年平均退出率は増大したが、やはり 3% 台にとどまった²³。一方、1930-35 年には、参入率・退出率ともに上昇した。26-30 年が玩具生産の停滞期、30 年代は成長期であったから、玩具問屋の盛衰は、むしろ成長期に顕著に現れているといえよう。生産増大にもかかわらず組合員数は 30 年代にはむしろ減少しているのである。30 年代の玩具生産の成長は、組合員

²⁰ 『東京市商工名鑑（昭和四年版）』の「玩具・人形類」に掲載されている 82 業者で『大東京玩具商工業者名簿』の商業者にも名前がある 37 名のうち、36 名が「問屋」、1 名が「卸商」であった。

²¹ 1933 年の問屋のうち、13 の店名を 1928 年のセルロイド同業組合名簿（『日本セルロイド商工大鑑』所収）で確認できた。

²² 1932 年に東京市は、旧市域に隣接する郡部に新たに 18 の区を設け、市域に編入した。

²³ ここでの参入率・退出率は、参入数・退出数の年平均値をとり、起点年の問屋数で序した値である。

となる中堅以上の問屋層に、経営の淘汰を促すものであったといえる。

この間の、問屋の所在地の変化も注目される。組合員に関してみれば、浅草区の比率の高まりが明瞭であった。1908年の44%から1935年の61%へ20ポイント近い上昇が観察される。非組合員を含む1933年の玩具業者名簿記載の問屋では、浅草区への集中度は65.4%である。ただし日本橋区はすべて組合員が占め、神田区も組合員率が80%に達していたのに対して、浅草区は70%を切っていた。セルロイド・ゴム玩具生産地である新市域は、浅草区の方が近い。有力問屋が伝統的な商業地たる日本橋、およびそれに準ずる神田に存続する一方、浅草区の浅草橋・蔵前周辺には、問屋の移転や新興の玩具問屋の創生によって、新たな集積地が形成され、30年代には玩具取引の中心となるに至ったといえよう。

では、玩具問屋はどのような業務を担っていたのであろうか。先に述べたように、製品売買にとどまらない関係を製造業者との間に構築するのが問屋の特徴であり、それが「卸商」との区別がなされる根拠であった。事実、先の『問屋制小工業調査』では、調査対象となった106軒の玩具問屋のうち、製造ないしは加工²⁴への関与を申告しているのがそれぞれ45軒、35軒あり、配給のみを業務とするのは17軒にとどまった。

生産との関わりの面では、商品開発活動にも注目しよう。その指標として実用新案および意匠の出願・登録数を取り上げる（特許は僅少）。玩具関係の実用新案および意匠の出願は1920年代後半に活発化していたとみられ、出願数で1000、登録数でも400を超える年が現れた²⁵。この実用新案出願公告・登録および意匠登録者を、玩具業者側の名簿と照合した表3によれば、対象とした年次において、35軒の問屋が実用新案の出願公告や登録、ないしは意匠登録を行っていることが判明する。一軒当りでは、実用新案の出願公告および登録に関して問屋が最も多かった。玩具問屋は明らかに商品開発に関与していたのであり、その開発力は相対的に高いものであったと考えられる。

商業活動の面では、輸出業務への進出が注目される。東京での玩具輸出は、横浜の問屋および商館を通じてなされるのが通常であった²⁶。しかし1920年代半ばには、府立東京商工奨励館の海外商品販売促進策に応じ、商品見本の送付や見本市への参加、さらには旅商団への参加も試みる問屋が現れ、そのような問屋数は30年代にかけて増加した²⁷。また、

²⁴ この調査では、製造は「原料と名称を異にする物品を製作する」こと、加工は「減路油と名称を異にしないが之を変造、装飾、精製、仕上げ、仕別け、包装等の作業を加えた場合」を指している（『問屋制小工業調査』4頁）。

²⁵ 『特許局統計年報』による。玩具は幅広い人々に馴染み深い財であるため、玩具業者以外が実用新案・意匠の出願をすることも多く、逆に玩具業者から登録の効果への疑問も表明されていた（「玩具と登録」『東京玩具商報』1932年8月号）。たしかに表3でも、玩具業者名簿に記載のない人物が記載のある人物の2倍以上挙がっており、その中の40%強は玩具生産者がほとんど見られない区に在住している。しかしここで用いている名簿では、セルロイド以外の非「工場」玩具業者の捕捉は1933年時点に限られていた。その中で、220名余の玩具業者がこの集計に現れている点、また、実用新案や意匠の出願・登録を宣伝材料に用いるケースが頻繁にみられること（『東京玩具商報』の広告参照）などから、ここでは開発力の指標たりうると判断している。

²⁶ 『大東京輸出玩具』、17-18、42頁。

²⁷ 府立東京商工奨励館『年度報告』『事業報告』による。

1936年の東京の輸出業者名簿²⁸には14の東京玩具卸商組合員が掲載されており、この時期には自ら輸出を手がける玩具問屋が出現していたことが確認される。横浜商館への依存から、1930年代には東京の問屋による直接貿易への進出が図られていたのである。

これら玩具問屋の特徴的な業務は、問屋の盛衰に関わるものであった。『東京玩具商報』に、2ページの見開きでカタログ的な広告を掲載する問屋は、1930年代半ばには豊田屋倉持商店と、増田屋斎藤徳太郎商店に絞られていく²⁹。この両者がともに輸出業務に進出し、かつ、表3の元となった個別データ集計値で、倉持—90、斎藤—50の突出した実用新案・意匠登録数を誇っていたことは³⁰、商品開発力と輸出業務への進出が問屋の発展のポイントとなっていたことを示唆する事実といえよう。それはまた、玩具問屋の有した生産・流通上の機能を示すものであった。戦間期の有力玩具問屋は、原料供給および商品開発によって生産現場への関与を深めるとともに、海外にもその商業活動の場を広め、まさに玩具の生産・流通の要となる存在となったのである。

2.3 製造業者

概観と特徴

先の表1によれば、1933年の玩具製造業者は、金属233、セルロイド258、ゴム139である。これらの業者のうち、同年の『工場通覧』（≒雇用職工5人以上工場名簿）にも記載のある「工場」（以下、特に断らない限り、「工場」は『工場通覧』掲載レベルの規模の工場を指す）は、それぞれ36、31、47戸、この業者名簿には現れない「工場」を含めてもそれぞれ65、47、77戸にとどまっているから、業者数では職工5人未満の作業場が製造業者の過半数を占めていたことが分かる。三者の比較では、金属・セルロイドで玩具業者名簿に記載のある非「工場」業者数が、「工場」数のそれぞれ3.0、4.8倍に上るのに対して、ゴム玩具では1.2倍に留まっていた点も注目される。小規模作業場の存在は、特に金属およびセルロイド玩具において顕著であった。金属玩具製造業者の場合、1932年末の東京玩具製造同業組合員が174人であったから³¹、多くの同業組合に加盟していない業者の存在も確認できる。なお伝統玩具（紙製、木製等）の分野では、『工場通覧』と照合できる業者はほとんど見られなかった。

まず、非「工場」＝小規模玩具作業場のイメージを、1930年代半ばの東京市の調査から

²⁸ *Trade Directory of Tokyo 1936*。

²⁹ 『商工信用録』（民間信用調査機関—東京興信所—のデータ）の推計販売額は、1937年時点で豊田屋・倉持商店（250—300万円）が最上位、斎藤徳太郎商店（75—100万円）はその次のグループに位置していた。豊田屋は、近世来の老舗（1907年の当主倉持長吉は、豊田屋の4代目であった『日本金属玩具史』397頁）で、東京玩具卸商組合（1907年設立）の初代組合長を務め、第一次大戦期ですでに最上位の問屋の一つであった。一方の増田屋は、創業こそ近世に遡りうるものの（会社案内によれば、創業は享保9（1724）年）、1918年時点の推定販売額は中堅以下である。

³⁰ なお倉持商店の場合は、店員の一志公章名義の実用新案出願公告4つを含んでいる。また表の数値（50件）には含まれていないが、斎藤商店が表3の「その他」に含まれる個人の実用新案登録を譲り受けている事例が見出される。

³¹ 『重要物産同業組合一覧』16頁。

窺って見よう。表4によれば、玩具「小工業」における平均従業員数は4人未満であった。ただし、『小工業調査』の3.64人と『問屋制小工業調査』の3.13人とでは若干の差異がある。また、前者は後者よりも男性労働力の比率が家族・家族外ともに高い。この相違は、後者が「問屋制」下にあり、受託生産を行う作業場に調査対象が絞られていたためであろう。逆にいえば、小規模作業場にも独立性の高い業者が含まれていたといえる。ただし『小工業調査』においても、男性業主およびその女性家族員が従業員の三分の一を占めていた。また雇用労働の中で、「徒弟」が「職工」に匹敵する比重を占めていたことにも留意しよう。家族労働と「徒弟」の組み合わせが、小規模作業場の労働力構成の核をなしていたといえる。

原動機を保有しない場合が多いことも、これらの作業場が「機械制工場」のイメージと異なる点であろう。『問屋制小工業調査』では、90%近くの玩具作業場に原動機がない。『小工業調査』には原動機関係のデータがないので、『東京市・工業調査書』によって『小工業調査』の対象となりうる層の原動機保有状況をみたが、金属玩具を含む「鋳物以外の金属工業」で半数以上の作業場に原動機が入っている一方、「セルロイド」では原動機を欠く作業場数の方が多かった。

このような小規模作業場の存立を可能とした一因として、玩具製造に関する工程の分化があった。表5に示されるように、「作業内容」では明らかに部分工程にあたる「加工」作業のみを営む業者が、セルロイド・ゴム玩具で過半、金属玩具に限定しても40%近く存在していた。また、「取引内容」では、「問屋、製造業者又は仲介人」の注文に基づく「下請」生産が金属・セルロイドともに40%台を占めていた。先の表4を援用すれば、規模が小さいほど受託生産比率が高いことも推測される。

しかし一方で、これらの小規模製造業者の手がける作業には、一定の技能を必要としていた。表6-①によれば、『問屋制小工業調査』が対象とした玩具業者の過半は、すくなくとも1年以上の、45%が2年以上の練習期間が必要と答えている。『内職調査』の対象者の60%近くが練習を不要とし、さらに30%弱が1月以内の練習期間と答えているのとは、明らかに異なっていた。同表②に挙げた第二次大戦後の比較的規模の大きい工場でも、基幹的な工程—吹込型製作、成型作業など—は、半年以上の見習い期間を経て始めて一人前程度とみなされ、かつその段階では、いまだ熟練者の能率には及ばない可能性がある³²。組立関係の作業が、20歳前後の女性向きとされるのに対して、これらの作業が20~30歳の男性向の仕事と認識されているのも、相応の技能養成の必要性を物語っている。「下請」や「受託生産」とはいえ、小規模作業場での作業は必ずしも単純・不熟練労働ではなかった。一定程度の技術的基礎を有する業主と職工、それに技能習得の意味合いを備えた徒弟を加え、さらに家族労働に補完されて成り立つのが、小規模玩具製造業であったといえる。さらにはその中には、「商品開発力」を有するものも含まれていた。

先の表3で指摘したように、実用新案や意匠の出願・登録者では問屋も有力な位置を占めていたが、人数および件数とも最も多いのは製造業者であった。注目されるのは、この製造業者の出願ないしは登録者人数の内訳で、非「工場」=小規模作業場が「工場」を上

³² 蓄電池槽製造の章であるが、6ヶ月でおよそ一人前となる「手造工」のその時点の平均製造量は100~200個、これに対して「熟練者」は300個以上とされている（『職務解説 セルロイド製品製造業』、277頁）。

回っていたことである。もちろん、非「工場」は母数そのものが多いから、輩出率では問題にはならない。しかし、実用新案・意匠の出願が、一定程度のコストがかかることを考慮するならば、ここに現れているのは、「商品開発力」を有する業者の一角に過ぎないことも十分予想される³³。この視角からも、小規模製造業者を不熟練労働のプールとみなすことの一面性が浮かび上がってくる。以下では、セルロイド玩具および金属玩具それぞれについて、さらに小規模製造業者の具体像を探っていこう。

セルロイド玩具業者

セルロイド玩具に関しては、前出の1933年のほかにも、1928、1936および1939年のセルロイド業界名簿から製造業者名が得られる。表7では、それらの名簿に記載される玩具製造業者数と「工場」数が対比されている³⁴。それぞれの名簿はカヴァリッジが異なるため、年次的な変化を正確に論ずることは難しい。しかし1939年の『東京セルロイド商工業者人名録』においてセルロイド製造業者が1,374、セルロイド玩具業者は502に上り、「工場」数との差を広げていたことは、30年代を通じて、小規模製造業者の比重は一貫して大きかったことを示唆している。小規模製造業者の業種編成も興味深い。1939年名簿搭載の玩具製造業者の業種を整理した表8によれば、彩色業者のように、明らかに部分工程に特化した業者が100を数える一方で、セルロイド加工業の基幹工程である成型作業—「吹込」「手造」—を主業務とする業者数も300を超えていた。セルロイド「工場」は100に満たないから、多くの小規模作業場は、基幹工程を担う存在だったのである。

次に小規模業者の動態についてみていこう。先の表7によれば、1928年の玩具製造業254のうち29年に「工場」ではなかった業者が221あった。このうち、19の業者が33年の『工場通覧』に現れている。「工場」化率はこの4年間で8.6% (19/221)、年平均では2.1%となる。同様に1933年を起点とすると、228の非「工場」のうちの16業者が1937年の『工場通覧』に現れるから、33-37年の「工場」化率は7.0% (16/228)、年平均では1.8%であった。他方4つの業者名簿を突合せ、玩具業者が名簿に現れなくなる時点を業界からの退出とみなし「退出率」を計算すると³⁵、セルロイド製造業者の28-33年の退出率は45.7%、年平均(年平均退出者数/基準年の現在数、以下同じ)では9.1%となる。これに続く33-39

³³ 申請には、弁理士を立てているケースが大半であるから、少なくともその費用は必要である(『実用新案公報』)。

³⁴ 1928年の業者名簿(『日本セルロイド商工大鑑』)の玩具製造業者で1929年末の『工場通覧』に掲載のないもののうち、『日本セルロイド商工大鑑』は17名について「職工数9人以上」または職工「多し」の記述を宛てている。それが正しいとすれば、『工場通覧』に掲載が漏れている5人以上工場の存在を想定しなければならず、本章での小規模作業場数の評価は過大となる。本章ではそのズレは254名中で最大17名で、かつ、両名簿の調査時期に1年余の差異があることから、必要な修正は大きくなく、結論に影響するほどではないと判断した。

³⁵ 4つの名簿のカヴァリッジは、1939年が最も広く、1928年と1933年が同程度、1936年は「有力業者」と明記してあるため、最もカヴァリッジが低いと判断した。表7で1936年を終点とする計算をしていないのはこのためである。また、参入率を計算していないのは、最終年の史料のカヴァリッジが最も広いために、参入が過大に算定されるからである。

年の期間では、退出率が年平均で 5.3%に下がっていた。36-39 年をとると退出率は 7.7%である。

以上を概括すれば、まず景気変動が製造業者の変動に大きく影響していたことが指摘されよう。28 年の玩具製造業者（「工場」を含む。この段落では以下同様）は、昭和恐慌期にその多くが業界からの退出を余儀なくされ、5 年後の 1933 年時点まで経営を継続していたのは、50%余にとどまっていた。確かにここからは、小規模業者の不安定性が浮び上がってくる。これに対して 33 年の製造業者は、その 70%が 6 年後にも経営を継続していた。また、36-39 年の年平均退出率（7.7%）が 33-39 年（5.3%）を上回ることから、戦時経済以前の 33-36 年の退出率は、5.3%よりもさらに低かったことが想定される。高度経済成長後 1975～1986 年の全「個人企業」の廃業率が 4.1%～4.6%の間にあったことに鑑みれば³⁶、1930 年代におけるセルロイド製造業者の廃業率が、特に高かった訳ではない³⁷。不況への抵抗力に欠けるとはいえ、小規模業者の多数存在から直ちに、業界自体の特別な不安定性を指摘することはできないだろう。この点は、先の「工場化」率からも窺える。1933-37 年の「工場化率」1.8%は、退出率のおよそ三分の一である。28-33 年の場合、「工場化」率は「退出率」の四分の一以下となるが、これはおもに「退出率」の高さによるもので、「工場化」率は 1930 年代を若干上回っている。小規模作業場は、比較的コンスタントに、「工場」（5 人以上職工工場）を産み出していた。それは小規模作業場が、経営発展の可能性を有する経営を含んでいたことを示している。

たびたび触れてきた「商品開発力」の観点からも、セルロイド玩具における小規模製造業者の特性が窺える。表 9 を参照しよう。同表は、東京輸出セルロイド玩具工業組合が設けた意匠専用権登録制度に関するデータの一部である。この制度は、特許局への「意匠登録」に比して、迅速かつ包括的な意匠登録の実施を目的に、1927 年の組合設立とともに始まった³⁸。表示のように、組合への登録を行った 25 業者のうち、同時期に特許局への意匠登録出願を行っていたのは 6 業者に留まっており、ここから、特許局データでは捕捉されない、製品開発活動の一部を窺い知ることができる。

意匠登録者のうち、永峰セルロイド、東京セルロイドおよび荻村亀太郎は、大規模セルロイド工場と問屋業を兼ねる製販統合の有力業者である。実際、永峰・東京は登録数が 50 を超えていた。しかし、表示の中で最も登録数の多かったのは、非「工場」の清水卯之吉であったことが注目される。登録者数でも、非「工場」数 15 は「工場」数 10 を上回っている。後述のように輸出品は全品登録が実施されていたから、これらの登録意匠には、実際に商品化されているものも多かったであろう。小規模製造業者においても、意匠の作成能力をもち、かつそれを商品化した実績をもつものは少なくなかったのである。ちなみに、表示の 25 業者の 1936-39 年の年平均退出率 2.7%は、前述の全製造業者 7.7%よりも低かった。「商品開発力」は事業の継続にも正の影響を与えていたのである³⁹。

36 『中小企業白書（2003 年度版）』、295 頁。

37 戦後日本の小売業の退出率約 4%は、アメリカに比べ低い値であり、日本の小売業の寿命の長さを示すとの評価がある（石井[1996]、169-181 頁）。

38 『東京セルロイド業界史』、57 頁。

39 なお、表 9 の業者がすべて現れているのが 1936 年の業者名簿であること、「昭和 3、4

他方、セルロイド製造業者には、会社組織をとった数百人規模の大規模工場が含まれていた。表 10 にあるように、第一次大戦期に 200 人以上工場が現れ、20 年代には職工 400 人規模の工場が存在した⁴⁰。このうち、1925 年に 456 名を擁し、府下最大のセルロイド工場であった東京セルロイド加工所株式会社が、玩具生産をメインにしていたことは分っており、永峰セルロイド株式会社でも、加工工場（亀戸工場）の職工数（176 名）は、素地生産を担う尾久工場（37 名）よりも多い⁴¹。1930 年の職工内訳⁴²でも、成型工の人数（349 人）は生地工（216 人）を上回っている（その他に仕上工 511 名）。玩具生産の一方の極には、たしかに大規模生産者が存在したのである。

しかし、これら大規模工場の生産活動は、戦間期を通じて生産は停滞的に推移した。30 人以上工場数は 1920 年の 10 が最多で、職工数も、1930 年代にはむしろ減少気味である。東京セルロイド加工所は、1920 年代末に規模縮小と組織替えを余儀なくされている⁴³。永峰セルロイドや東京セルロイド株式会社も資産規模は停滞的で、生産の垂直統合や販売部門への進出などは見られるものの、玩具製造メーカーとしての経営発展は明瞭ではなかった。大規模工場の発展による小規模製造業者の駆逐といった事態は、戦間期のセルロイド玩具では観察されないのである。

金属玩具業者

1933 年の玩具業者名簿が金属玩具製造業に含めた 233 の業者は、二つカテゴリーに大別される。ひとつはブリキ印刷、ゼンマイ製造、歯車製造それに「部品」製造など、工程の一部に特化した業者である。名簿では印刷 5 名、種々の部品製造は合計 12 名が挙がっていた。先の図 2 でも、こられの業者は、直接玩具製造に携わる「下請」に、部品の供給や加工作業（印刷）の請負の形で関与していた。その特徴は、技術的な水準が高く、かつ玩具製造以外にも販路を持ちうることであった。関連業者と呼ぶべきものであろう。技術水準については判断が難しいが、吹き付け・着色の 7 業者も関連業者に含まれる。これに対して、業種に明瞭に「玩具製造」の文字が含まれるものが 209 名挙げられていた。その内、179 がシンプルに金属玩具製造とされ、2 つがセルロイド玩具も兼業している。残りの 28 は「部品生産」、「抜物」などを兼ねるとされていた。この後者の 209 名が狭義の玩具製造業者であり、数からいっても、金属玩具生産の中心的な担い手であったといえる。

これらの製造業者は、多様な取引関係の網の目の中に位置づいていた。先の図 2 には、金属玩具の中でもおそらく最も精巧な自動車・飛行機の製造過程が描かれている。問屋からブリキ板を渡された「下請」はまず、それぞれ専門の製造所からカナ、歯車、ゼンマイ

年」の年代記載は後年のメモであることから、この史料は 1930 年代半ばのものである可能性もある。

⁴⁰ 日本全体では、大阪府および兵庫県により大規模な工場がある。1934 年の大日本セルロイド株式会社の事例では、堺、網干、神崎、東京工場の工員数はそれぞれ 892、555、478、200 人であった（『大日本セルロイド株式会社史』、139 頁）。

⁴¹ 『日本セルロイド商工大鑑』427-430 頁。『大正十四年十二月末現在・職工十五人以上使役工場名簿』117-8 頁による。

⁴² 『第 3 回 東京市労働統計実地調査』。

⁴³ 『セルロイド工業ノ現況』、7 頁。

といった部品を調達し、またブリキ板への印刷をブリキ印刷所に依頼する。印刷されたブリキ板は、プレス機によって型が抜かれた。それが外部から調達した部品とともに、部品の取り付け・組立を担当する「マトメ屋」へ渡される。「マトメ屋」は一部工程に内職者を用いつつ、製品を組み立てる。組みあがった製品が「下請」に戻され、「まとめ」られて問屋へと出荷されるのである。関連業者と「狭義の玩具製造業者」の分業関係とともに、「狭義の玩具製造業者」内部でも、「下請」と「マトメ屋」の機能分化と業者間の分業が示されていた。

これら狭義の玩具製造業者には、「職人」的な技能継承のあり方が、少なくとも観念としては残っていたようである。表 11 は、金属玩具関連の『組合史』に現れる人物（成功者）で、1933 年の業者名簿等との照合が可能であった 30 名の属性である。いずれも直接の親方および技術系統が業界内で認識されていたことが読み取れよう。「創始者」の一人で第一次大戦期から東京玩具製造同業組合の組合長⁴⁴を務める北川末吉の推定販売額⁴⁵は、1920 年代半ばで中堅の間屋並の 10-15 万円（同時期の増田屋・斎藤徳太郎商店と同程度）、37 年には 15-20 万円とされている。それに対して小菅松蔵、富山栄次郎（改名後は栄市郎）は 1930 年代前半に急成長し、30 年代金属玩具工業の成長の代表格となった（1937 年の推定販売額は、順に 40-50 万円、5-7.5 万円）。この三者を含め、1930 年代には金属玩具において 100 人規模の工場が現れた⁴⁶。北川、小菅が商品開発力を備えていたことは、表示の実用新案出願からも窺えよう。特許局への申請には現れないが、富山の初発の成長を支えたのも、独自に考案した飛行機玩具であった⁴⁷。1930 年代の金属玩具生産の発展は、このような商品開発力を備えた経営の発展過程にその一つの道筋を見出すことが出来る。

他方で、1933 年名簿の 233 の業者中、『工場通覧』に現れるのが 36 業者に留まったように、金属玩具製造でも小規模作業場は多かった。「職人的」な技能を備えた成功者と見なされる表 11 の 30 名の中でも、7 名は一貫して『工場通覧』に現れてこない。そこには、富山の親方にあたる河野角蔵や、笠井系創始者で実用新案等の出願のある笠井助二なども含まれている。実際、富山の回想によれば、第一次大戦前の製造現場は、富山を含む 10 代の徒弟 2 人と中年の職人 2 人、それに親方・河野自身からなる作業場であった⁴⁸。小規模製造業者の中にも、商品開発力を備えた業者が少なくなかったのである。

2.4 内職

これに対して「内職者」は、同じく製造工程の一部を担う存在ではあるが、「製造業者」とかなり明確に区別されるべきものであった。『内職調査』によれば、「内職者」のほとんどは女性（717 名中 674 名）で 30 歳以上が 83% を占め、「本業」をもたず、かつ世帯主ではない。内職者の世帯主の従事する職業も特徴的である。全調査世帯 5633 のうち、1524 世帯で世帯主が無職である。有職世帯主 4109 名のうち、最も多いのが日雇の 546 で、これに

⁴⁴ 『重要物産同業組合一覧』（大正 8 年末現在）。

⁴⁵ 本段落の推定販売額は『商工信用録』による。

⁴⁶ 「金属」工場の規模に関する情報は、『東京玩具商報』1935 年 10 月号の金属玩具工場見聞記、永澤[1934]および『おもちゃ一代』による。

⁴⁷ 『おもちゃ一代』、90-91 頁。

⁴⁸ 同上、41 頁。

雑役夫、土工、仲仕・荷役・運搬人を加えると、典型的な不熟練職種が 1006 世帯となる。また 356 の世帯主が露天商・行商人・呼売を職業としていた。内職者は、おもに都市の低所得者世帯に属しており、内職仕事はそこでの核所得の不足を補うか、場合によっては核所得の欠如を埋め合わせる役割を負っていたといえる。都市への人口集積が産み出したこれら不安定就業世帯が、他方において都市小工業を底辺で支えていたといえよう⁴⁹。

これらの内職者への発注元が、図 2 では「下請」等の製造業者であった点にも留意しておこう。先の『内職調査』によれば、玩具工業の 717 名の内職者のうち、発注元（材料仕入先）は、問屋 291、製造業者 271、仲介人 150、その他 5 であった。『問屋制小工業調査』の記載をまとめた表 12 によれば、発注元は「工場」および小規模作業場（非「工場」）である。作業内容は、見られるように「組み立て」関連の工程で、その大部分が 2-3 日の練習でこなせる作業であったという。発注先としては近隣が志向されていた。すなわち、製造業者が近隣在住の女性に、不熟練作業たる「組み立て」工程を委託するのが、玩具工業における「内職」仕事の一つの典型例であったといえる。ここから、製造業者の規模拡大と「内職」との裏腹の関係を浮び上がってくる。

前述のように、1930 年代には富山栄次郎など一部の玩具製造業者は、「工場化」を進めていたが、その内実は、組立工程の経営内部化が大きな位置を占めていたと考えられる。富山は 1936 年に埼玉県桶川に数百人規模の工場を建設し、「近隣から大量の女子工員」を雇い入れた⁵⁰。工場内には、「流れ作業方式による製造ライン」が備わっていたといわれるから⁵¹、これら女性労働力は、流れ作業に従事していたといえる。それは、組み立て工程に典型的に見られる作業の在り方であり、従来の内職の工程、あるいはマトメ屋の組立工程の集中化であったと判断される⁵²。そこでは女性労働力の利用が特徴的であった。従って、比較的工場規模の大きいセルロイドおよびゴム玩具で女性労働力の割合が高かったことも（従業員 10 人以上工場の女性職工比率が、セルロイド玩具で 49.3%（工場数 16）、ゴム玩具で 64.3%（工場数 27）⁵³）、同様の事情があったことを窺わせる。これに対して、『小工業調査』および『問屋制小工業調査』の玩具製造業者（調査対象は従業員 10 人未満作業場）の平均女性従業員比率はそれぞれ 16%、33%にとどまった。この時期の玩具工業における大規模工場の設立とは、不熟練工程の内職から集中作業場への移行を主要なプロセスとしていたといえよう。別言すれば、型抜や成型、部品製造といった玩具製造の基幹をなす部分は、依然として小規模製造業者によって担われるケースが中心を占めていたのである。

49 竹内常善によれば、不熟練工程は都市部に留まらず、農村の低所得者層へも発注されることがあった（竹内[1979a]）。

50 同上。1930 年代の金属玩具の有力工場である小管松蔵の工場も、「工場内従事の職工と、外職者を合わせて二百五十名を算し（男女相半ばす）」とされている（『東京玩具商報』1935 年 10 月号、20 頁）。

51 『おもちゃ一代』、126 頁。

52 1960 年代前半の工場の事例でも、中心をなす組立工程に配属されているのは女性工員であった（株式会社トミー所蔵史料による）。

53 『東京市工業要覧』（1933 年 1 月調査）。

3. 組織化一分業と主体間の関係

3.1 最終製品をめぐる取引関係

次に、上記の主体間の取引関係の内容を検討していこう。先の図 2 に示されているように、生産された玩具の販売は、国内・国外市場ともに、問屋を通してなされることが一般的であった。では、問屋と製造業者の取引は、どのような内容のものであったのだろうか。ここでは、玩具卸商組合の発行する販売先小売店向けの月刊刊行物（『東京玩具商報』）に掲載される広告から、問屋と製造業者の取引関係の内実を窺ってみよう。

表 13 は、1926 年および 1933 年の『東京玩具商報』の広告内容をまとめたものである。①に掲げた 1926 年 7 月号の場合、広告主は 73 でこのうち 50 は卸問屋組合員である。同時期の組合員総数は 120 余りであったから、広告を出していたのは組合員の半数弱であった。組合員以外の広告は 23 で、製造業者の広告がいくつか含まれていることが注目される。前述の東京玩具製造組合組合長・北川末吉（広告では北川製作所）がその一つであり、ほかにハーモニカ製造の小林オーセイ社とトンボ・ハーモニカ製作所（真野清次郎）などがある。このうち、小林オーセイ社には販売元として最有力の問屋である豊田屋が明記されていたが、北川製作所およびトンボ・ハーモニカ製作所の広告には問屋の名前はなかった。これとは逆に、卸問屋組合長でもある最有力の豊田屋倉持商店の場合、広告の中に問屋の定めた商標（豊田屋は C K 印）が付けられた個別商品の紹介が含まれていた。豊田屋は製造所を兼営していないから、外製した玩具を自らの商標のもとで販売していたことになる。このような、問屋が個別商品に自らの商標を付していたことが想定される広告が、この号には 7 つ見受けられた。また、セルロイド玩具の笠間商店は、自らがあつかう製品を関係の深い業者が外製していることを、笠間商店「研究会」会員の存在を謳うことで広告に明記していた。問屋直営の自工場の存在を誇る広告も 5 つ確認できた。また 5 つの広告で、商品の実用新案、専売特許などが謳われている。表 13 右欄 1933 年 6 ヶ月分の広告の集計結果も、広告に問屋商標の商品の存在を明示する数が増えている点が目に付くが、基本的な構図は 1926 年と同じであった。

以上の観察に、その他の断片的な情報を組み合わせることで、問屋と製造業者の取引関係の特徴を考察しよう。まず、問屋と製造業者の取引には、幾つかのパターンがあったことが読み取れる。一方の極にあるのは、製造・販売一体化（製販統合）である。それも問屋が直営工場の形で問製造工程を経営内部に吸収するケース—表注にあるように、セルロイドおよびゴム玩具でそのような事例が確認される—と、工場の販売部門が問屋機能を獲得するケース—永峰セルロイドがその典型で、販売部門は卸商組合にも加盟—があった。金属玩具では製販統合の事例は少ないが、斎藤徳太郎商店が一時、工場を直営していた形跡があり、⁵⁴また 1930 年代の新興問屋・野村貞吉が、独立開業後にめぼしい商品の確保が

⁵⁴ 永澤[1934]、71 頁には、「斎藤徳太郎商店直営 T M 鋳力玩具工場」の紹介があり、設立が 10 年前、下職を含んだ職工数は 100 人、年間の生産額が 3-40 万円とされている。たしかに T M の図案化したものは、増田屋斎藤商店の問屋商標であった。また、1928 年の『東京玩具商報』4、5 月号の広告には、増田屋斎藤商店とは別に、T M 玩具研究所・モダントイスの広告が掲載され、同年 10 月号では、「発売元・増田屋商店」の広告

できないため、製造業者一昭和工業の設立に関与したといわれる⁵⁵。

この製販統合の対極として想定されるのは、問屋・製造業者双方が、取引のたびに相手を選択しあう、スポット市場的な売買関係である。例えば富山栄次郎（のち改名して栄市郎）は、独立開業後最初の製品を、浅野商店へ売り込み、その製品の売れ行きがよいことが知られると、豊田屋・大和屋などからも注文がきた。「糸吊り旋回ゼンマイ飛行機」が当たったときには山田初治商店から矢の催促をうけたとされる⁵⁶。ここでは、同一製品について、複数の問屋との取引があったことが窺われ、スポット的な取引関係が想定される。

しかし、このような複数の問屋との取引があっても、同一種類の製品については、特約的な関係を結んでいた可能性もある。またその製品と製造業者の関係を、需要者が認知していたかどうか、問屋―製造家の取引関係に影響を与えたであろう。実際の取引形態の多くは製販統合とスポット取引との中間領域にあり、かつそこには多様な形態が含まれていた。

最終製品に製造業者の商標が付けられ、需要側が製造業者を認知しているケースが、製造業者の独立性および交渉力の最も強いケースである。先の表 13 にあるように、製造所が自ら広告を出しているのは、明らかにこのケースであろう。早い時期のものでは、1925 年の『東京玩具商報』に北川製作所が毎号広告を掲載していたことが確認できる。1929 年 4 月の金子製作所の広告には、写真付きで「最新式無軌道タンク」が掲げられていた。競争力のある製品によって、製品および製造業者自身が需要側に認知されていたことが窺われる。なお、この広告では「ご注文は各問屋へ願います」との文言が添えてあり、特定の問屋との関係はないようであるが、1935 年 9 号の小管製作所の広告では、小管自身の商標が大きく示された上で、21 の商品について、それぞれ「発売元」が記されていた。豊田屋商店 8、増田屋商店 5、山初商店 2、津田商店 1、それに製造業者による共同販売所（後述）5 がその割り振りである。製造業者の主導のもとで、複数の問屋と特約関係を結んでいたことが窺われる。製造家の広告に「特約販売店」が記載されるケースは、ほかにもいくつか確認できる。また真野清次郎の工場は、トンボ・ハーモニカで知られていたが、問屋の豊田屋は、自らトンボ・ハーモニカの広告をだし特約販売店であることを誇示していた。この場合も、製品と製造業者の関係は需要側には周知となるし、製品品質の高さを担保しているのは、製造家側であったといえる。ここから窺われるのは、問屋との取引における、製造業者側の立場の強さであろう。

このように、商標は製品と製造業者の関係を特定するため、その製品への添付が製造業者の交渉力を高めることが期待された。実際、1928 年の『日本セルロイド商工大鑑』には、

が、「モダントイスの高級布製品」を写真入りで掲げていた。しかしその後、TM玩具研究所の広告は姿を消した。また 1929 年末現在のデータから始まる『全国工場通覧』には、これに相当する工場を見出すことができない。増田屋斎藤商店の世話による日本玩具協会主催の金属玩具工場見学会（1932 年 6 月 26 日）でも、北川製作所と富山金属玩具工場が見学対象となっていた（『東京玩具商報』1932 年 7 月号）。これらの情報から、斎藤商店の金属玩具工場の直営は一時期にとどまり、1930 年代の斎藤商店は、直営工場を有していなかったと判断している。

⁵⁵ 『組合四十年のあゆみ』、209-10 頁。

⁵⁶ 以上は『おもちゃ一代』79-90 頁による。

208 の玩具製造業者の商標が掲げられている。前述のように、その多くは非「工場」の小規模製造業者であったが、それらの小規模業者も、最終製品の作り手であり、その製品を需要者に認知させる方法を探っていたのである。しかし問題は、製造業者の商標がそのまま製品に刻まれるとは限らないことであった。『日本セルロイド商工大鑑』には、セルロイド問屋の商標も 46 収録されている。そして、『東京玩具商報』には、豊田屋倉持商店、山田初治商店、増田屋齋藤商店などが写真付で製品を掲載し、その製品に自らの商標を付け、かつそれを製品の質の高さを担保するものとして表現していた。

たとえば『東京玩具商報』（1929 年 7 月）の「ジャック笛」の広告では、特許局への意匠登録が桜井の名義でなされ⁵⁷、製造元・桜井工業所と発売元・豊田屋倉持商店が併記されているものの、製品の商標には豊田屋のものが用いられていた。この場合、広告を見るならば桜井工業所の存在が知られるが、商標を通じて現れるのは豊田屋のみとなる。富山栄次郎の場合も、自ら考案した飛行機玩具の生産に際して、翼には問屋商標を入れ、自らの商標は尾輪を外さなければ目に入らない部分に刻み込んでいたという⁵⁸。さらに先に触れた笠間信語のもとにある製造業者グループ＝「研究会」では、メンバーの製造業者名を、需要者側が知りうるにはならない。そこでの製品は、あくまで問屋側の「製造」した製品なのである。笠間のように、「出入職人乃至専属工場等」で「親睦会」を設けていた問屋としては、ほかにも風間九郎商店、相場商店、吉得商店等が知られていた⁵⁹。また『日本セルロイド大鑑』の問屋の紹介欄には、以下のように、専属「下職」の数が経営規模を表すデータとして挙げられている（三浦督治：下職概数 35 軒、豊田屋倉持長吉：専属下職数百軒、風間九郎：専属下職幾十百軒、相場金太郎：大多数の下職、石橋千太郎：「下職としての加工業者も夥多しく」⁶⁰。問屋は商品開発能力を備え、「下職」とも表現されるここでの製造業者と、時に専属的な関係を結びながら、製品の特約販売契約に留まらず、生産過程自身にも踏み込んでいったと考えられる。では、玩具製造に際しての問屋と製造業者の関係は、どのような特徴を備えていただろうか。

3.2 製造過程における取引関係

以下に引用する問屋間の紛争に関する事例は、問屋と製造業者間の製品製造をめぐる取引関係のあり方を推測することができる、数少ない史料である。紛争そのものは、製品確保をめぐる問屋間に起こったもので、一方の当事者である問屋・増田屋齋藤商店が、『東京玩具商報』（1930 年 11 月号）上に広告の形で内容を公示した。

（史料 1）

某商店の乱暴なる圧迫に反発して再び新装成て現たるスピード時代を愛し賜い
スピード時代製造中止と再び発売に至る理由公開

さきに発売当時未だ疎製品にも不拘我がスピード時代は各位の盡大なる御愛顧に依り御蔭

57 『実用新案公報』による。

58 『おもちゃ一代』、105 頁。

59 『日本セルロイド大鑑』124 頁。

60 『日本セルロイド商工大鑑』、214-223 頁。

を以って相当の成績を現はし得られました。私共製作関係者は満身の誠意を以ってこの感激を表示す可く着々其の製品に改良を加へつゝある時、意外にも業界の古老某商店から全然根拠のない登録権侵害を主張し、相手にせざる当店を見越して直接製作工場に交渉し、善良にして病床にある工場長を欺瞞に等しき抗議を以って直ちに製造を中止せしめ、あまつさへ製作用の原型迄預ると云ふ名目の下に取上げ、其後如何なる交渉をなすも頑として返却をしない。右様の次第で遂に今春来全くスピード時代は製作を中止するの止むなきに至りました。

処がすでに出願してあったスピード時代の意匠は、特許局の審査の結果去る九月末完全に意匠登録済となりました。こゝに於いて前記某商店の侵害事件云々の全然根拠のない事が明白となりました。当然の結果として、さきに預けた製作用の鉄型を引取に推参すると意外にもお預りしたものが返さないと云ふ「等」唾然として二の句が出ない滑稽な事件を起し吾人をして奮起せしむる事に成りました。法規の完成せる今日私共は自分の抗議に理由がない事が解っても尚其の製作を妨害する者に驚きませぬが其の為め突然製作を中止した為め当時相当各位に御迷惑を掛けた責任を恐れます。

今般この妨害事件に遭遇したことを機会に非常に優良製型と最善の設備を新規に購入し約半年振り久しく品切であった、スピード時代が全く目の覚める様な色彩と滑らかな調子で再び各位に提供出来得る様に成りました。

どうか新発売同様御用命の程を願ひます

東京市浅草区南元町 増田屋総本店

店員 荒井泰次郎

(原文は縦書き。旧漢字は改め、適宜句読点を入れた。史料2も同様)

増田屋の主張によれば、同問屋は「画期的な」新製品を販売したところ、「古老某商店」からアイデア盗用（登録権侵害）のクレームを受けた。その「古老某商店」は増田屋に製品を納入する「工場」の「工場長」から、「欺瞞に等しき抗議を以って」金型を持ち去ってしまい、そのため、当該製品の入荷ができなかったというのである。

まず、増田屋が新製品を強調することからみて、製品のアイデアを提供していたのは問屋側であったことが推測される。先の表3でみたように、問屋が実用新案の出願や意匠登録を行うことは稀ではなく、特に増田屋斎藤商店は、最も出願・登録の多い問屋の一つであった。他方、「古老某商店」の言い分が正しければ、仮にアイデアを提出するのが問屋であっても、製品化しているのが独立の製造業者である場合、そこでの製品ノウハウが他の問屋へと洩れてしまう危険性があったことになる。先にみた問屋による製造業者の専属化志向の背後には、他の問屋との接触を遮断することで、このような情報漏洩を回避する意図があったことが推測される。

「古老某商店」が金型を差し押さえている点も興味深い。金型は意匠情報の固まりであり、かつその調達は、玩具製造において最も資金を要するプロセスであった。その重要性は、『日本セルロイド商工大鑑』での有力製造業者の紹介記事が、職工数やプレス機などの設備と並んで、所有する型に関するデータ「斬新意匠 50、型 100」などを記載していることから窺われる。数百人規模の大工場である東京セルロイド加工所でも、資産項目

の最大は、「型」であった⁶¹。問屋は、金型の供給、あるいは金型製作の資金貸与を通じて、製造業者のコントロールを試みていたといえよう。実際広告の文言によれば、生産の再開にあたって金型（優良製型）を用意したのは増田屋自身であった。

しかし、次の史料2の事例は、金型および原材料の供給を行っても、「意匠」情報の漏洩を抑止できない場合があったことを伝えている。この広告は、金子新三郎製作所に対する謝罪広告で、同製作所の商品広告の一部分を割いて掲載された（『東京玩具商報』1930年4月号）。

（史料2）

今般貴店考案の玩具タンク製作の委託により其型全部を預り製作中、財界不況の為め一時休止中に貴店の承諾なく不道徳にも其型を使用して貴店製作品の不良品残物及其他を取纏め、二百個を製作して不当の価格を以て東京浅草区吉野町三十番地和泉商店へ売却し、其粗悪品の為に修繕が貴店へ来る等誠に御迷惑千万恐縮に存候。依而本誌を以て謝意を表し御迷惑の各位に深く奉陳謝候。

受託者は預かった型・供給された材料を用いて、密かに「模造品」の製造・販売を行っていたのである。このような行動を抑止する一つの方法は、長期的な取引関係の構築であろう。そのためには、受託業者の取引における浮動性を排除することが求められる。発注側（このケースでは製造業者）の志向する受託業者の「専属化」には、このような意図も含まれていたと考えられる。

以上が問屋側からみた取引先との関係であるのに対して、表14は小規模製造業者の調査（『小工業調査書』）から、取引関係を見たものである。玩具業者を含む産業分野の集計値であるが、近似的なデータとして用いることは可能であろう。業態別の業者割合によれば、「自家生産」や「委託生産」と区別される受託生産のみを行う工場（職工10人未満）が、「鋳物以外の金属製品（金属玩具）」および「ゴム」で40%前後、セルロイドはさらに高く80%を占めていた。それぞれの製品構成から見て、セルロイド玩具としてはこの比率は高すぎ、他では低めに現れていると思われるが⁶²、いずれにせよ、半数前後の業者は、受託生産のみを行っていたことが推測される。また、受託生産のみを行うものの比率が、原料仕入先がない、あるいは生産品販売先をもたないものの比率と近似しているので、受託生産は単なる受注生産ではなく、原料供給を受け、それに加工して原料供給先に納入する、いわゆる問屋制（putting-out）の形態であったことが想定される。ただし、問屋と共に「工場」（これは小工場に限定されない）を受託先とする取引も相当多い点が注目される。また、平均受託先は最も少ないセルロイドでも平均2.5で、その他は5を超えている。複数との取引が一般的であったことは、先の「専属化」との関連で留意すべき特徴である。

⁶¹ 株式会社東京セルロイド加工所の『第二期事業報告書』（昭和三年下半期）によれば、95万円余の資産中、24万円弱の「型」が最も金額が大きく、他の固定設備—機械・器具（10万円弱）、土地・建物（18万円余）—を大きく上回っていた。

⁶² 玩具以外のセルロイド製品は、頭飾品など概して単純な製品が多い。一方、ゴム製品や「鋳物以外の金属製品」には、玩具よりも複雑な製品も含まれている。

『小工業調査書』からは金融関係についても情報が得られる。表 14 の三業種ともに、受託業者が工賃を受け取るタイミングは「一月後」の比率が過半を超えて最も高く、「半月」および「現金」がそれについており、前払いを意味すると思われる「その他」の事例は 10% 以下であった。「問屋制」を論ずる際にしばしば用いられる「前貸し」という用語は、ここでは原材料供給の比喩としてはありうるが、資金供給という面では当てはまらない。また自家生産（自己勘定取引）を行う業者でも、販売代金回収は 75% 余が一月後となっており、代金の前渡は例外的であった。他方、原材料代金の支払は同じく 1 月後が 60～80% を占めているから、製造業者への金融を担ったのは原材料商の方であった⁶³。少なくとも製品の問屋を起点とした金融的な依存関係が形成されることは、取引の常態ではなかったのである。

3.3 分散型生産組織の構造

以上の小規模業者の取引内容と、先の間屋と製造業者との取引関係を総合するならば、玩具業者の階層性が浮かび上がってくる。一方に、問屋と並んで「小工業」を組織化する主体となる製造業者があった。最終製品の供給を担うそれらの業者の中にも、製造面でのイニシアティブを保持するものと、問屋の関与—製品企画、型の供与、原材料供給—が強い場合があった。後者のケースでは、問屋は専属関係の構築を志向していたと見られる。一方、「小工業」では、もっぱら受託生産を行う業者も多かった。部分工程を担うとみられるこれらの業者の多くは、複数の工場・問屋からの仕事の受託生産を行っている。このように、玩具製造における生産組織は、問屋と製造業者（最終製品）、製造業者（最終製品）と製造業者（部分加工）、時には問屋と製造業者（部分加工）の取引関係が重層的に編成され、かつそれぞれの取引関係にも多様性が含まれていた。

この取引の起点に問屋があったのは確かである。市場情報を最も掌握しているのが問屋である限り、製造業者は販路を問屋に依存せざるを得ない。流行品の様相が強い玩具の場合、売れ筋製品に関する市場情報は、死命を制する意義を持つ場合も多いだろうし、そこには製品の内容の変化に対応しつつ、長期にわたって築いてきた問屋と玩具卸商との関係もある。実際、富山栄次郎ら新興有力金属玩具製造業者の、工業組合設立による共販組織形成の試みは、問屋側の圧力によって必ずしも意図した通りの成功をみていない⁶⁴。しかし、問屋も売れ筋製品の確保を図るには、製造業者の何らかの形での組織化を模索せざるを得なかった。それが製造業者と固有の関係の形成に努める、問屋側の動機だったといえよう。ここに、問屋と製造業者における、業務の同質化（商品開発力における潜在的な同質性の存在と、問屋の製造への接近・製造業者の流通への進出）の中での対抗と補完の関係が看取される。玩具生産では、ごく少数の間屋が、垂直的に産業全体の取引を統括していたわけではなかった。競争市場を前提とするこの対抗と補完の関係が、玩具工業における分散型生産組織に、産業発展のダイナミズムを付与する源泉であったと考えられる。

4. 分散型生産組織の基盤

⁶³ むしろ問屋の支払いの遅延に対して、製造業者はしばしば不満を表明していた。

⁶⁴ 『日本金属玩具史』、304—313 頁。

4.1 立地—集積のメリット

以上の流通・生産構造の下にあった問屋・製造業者は、それぞれに固有の集積を形成していた。ここでは、各主体の立地と集積の特徴と、それが分散型生産組織の存立に与える影響を検討しよう。

まず表 15 から、金属、ゴム、セルロイドいずれの玩具も、東京が高い集中度を示していることが分かる。興味深いのは、この新興玩具生産の集中が、セルロイド産業・ゴム産業の東京への集中を意味しているわけではなかったことである。セルロイドは 1910 年前後から輸入代替が進むが、その素地生産は、大阪・兵庫があわせて 80%以上のシェアを占めていた。玩具以外のセルロイド製品でも、大阪府が高いシェアを示す場合が多い。ゴム製造でも、玩具を除く軟質ゴム製品は兵庫県が第一のシェアを誇っている。このことは、セルロイド玩具、ゴム玩具の立地は、素材生産との関連ではなく、最終財の「玩具」としての括りに拠っていたことを示している。素材関連の集積で想定されるのが「規模の経済」であるとすれば、東京への玩具工業集積の前提となるのは、「範囲の経済」であった。

玩具業者の東京府内部での分布は、すでに表 1 によって示されている。表 16 には、そこで業者数の多かった区を取上げ、町レベルでの立地を示した。玩具問屋は、浅草区の中でも特に蔵前片町・南元町（のち蔵前・浅草橋）に集中していた。金属玩具は、旧市内の本所区が中心で、区内の 3 つの町に集中し、特に厩町には 39 の業者が居住していた。セルロイド玩具の業者数は、城東区亀戸町 36、向島区寺島町 22、荒川区尾久町 22 と続く。よりカヴァレッジの広い表 16 右欄の 1939 年名簿によれば、尾久町のセルロイド玩具業者は、80 を超えていた。ゴム玩具でも、向島区の 3 つの町と城東区亀戸町、荒川区日暮里町に二桁の製造業者の集積がある。

問屋・製造業者のこの高密度の集積は、集積内における情報流通の濃密さが、経営活動にとって積極的な意味をもっていたことを窺わせる。問屋についてみれば、同業者に隣接することは、何らかの市場情報を獲得する機会を増やすものであったろう。玩具のように流行品的要素の強い商品では、それは死命を制する要素ともなりえるものであった。製造業者においても、同業者の隣接は製造業者間の分業—受託生産—の展開を容易にしていたことが推測される。

加えて、それぞれの製造業者の集積地に立地するのが、玩具製造業者のみではなかった事実にも着目したい。表 16 右欄にみられるように、セルロイド玩具業者は雑貨生産も含めたセルロイド製品製造業者の集積の中に存在していた。金属、ゴムについても同様であったであろうことは、『工場通覧』レベルの業者分布を示した表 17 から窺われる。このことは、素材を共通する業種間を、製造業者が行き来していた可能性を示唆している。たとえば、1936 年名簿（『玩具祭盛観録』）に現れるセルロイド玩具製造業者 351 名のうち 19 名が、1939 年名簿（『東京セルロイド商工業者人名録』）では他のセルロイド製品の製造業者に分類されていた。逆のケースも 26 例ある。また、1939 年名簿で 23 の業者が、玩具と他のセルロイド製品製造との「兼業」を明示していた。この事実は、個々の製品の市場変動が小規模業者に与える圧力をある程度緩和する機能を果たしていたと思われる。玩具と他の製品の市況が逆相関にあったとはいえないので、このバッファー機能の及ぶ範囲については限定が必要であるが、少なくとも市場対応力を有する製造業者に対しては、市場の多様性は経営存続の機会をより多く提供したと考えられる。同様のことは、浅草区への雑貨

関連の中小問屋の集積についても指摘できるだろう⁶⁵。

他方、異業種—関連業種—の存在も、集積のメリットの一つであった。たとえば、型の生産である。先に述べたように、商品開発の成果を自経営に確保するには、型を所有することが必要であった。この点で、製造部門を持たない問屋にとって、発注に応じて型の供給を行う業者は不可欠であったが、意匠情報漏洩の問題を考慮するならば、型生産者は玩具製造業者とは独立の存在であることが要請される。他方、製造業者にとっても、金型製作は最も熟練度の高い仕事の一つであり⁶⁶、それを内製することは、特に小規模業者には難しかった。この状況に鑑みれば、表 17 に見られる本所区を中心とする、型「工場」の存在、また、セルロイド製造業者の分布に重なる形で広がる小規模型製造業者（型彫刻業）の存在（同表最右欄）は、問屋および玩具業者の商品企画力を現実化するために、重要な意味をもっていた。特殊な部品であるゼンマイ、カナや歯車、技術を要するブリキ印刷についても同様なことが言えるだろう。関連業者の集積は、小規模製造業者に基盤を置く分散型生産組織の存立を支えていたのである⁶⁷。

4.2 制度的支援

以上のように、玩具生産は多数の業者の集積を基盤としていた。前項でみたように、集積は、産業発展に対して正の効果を持っている。しかし同時に、多数の業者の集積は、産業発展にとってマイナスとなる事態も惹起した。「模倣」問題は、その一つである。

玩具業界における模倣問題の事例は、『東京玩具商報』の広告にもしばしば現れている。先の史料 1 はその一例であるが、そのほかにも、需要者に注意を呼びかける広告（桜井工業所と豊田屋倉持商店：1929 年 9 月号）、「偽造模造」ボールの製造者・販売者への警告（日月社：1929 年 9 月号）、模造品製造業者による謝罪広告（1928 年 10 月号：牧野満三郎）などが見出せる。玩具業者にとって、開発した製品の意匠や仕組みの盗用・模倣は、売り上げを左右する大きな問題であった。特にそれが、情報流通の濃密さ故に、同業者に迅速に伝わる場合に、開発者が蒙る損害は大きなものとなった。

当事者による対応では処理しきれないこうした問題への対応には、制度的な措置が重要となる。では玩具業界では、どのような対応が取られていたのであろうか。

政府によって制度化された「実用新案」、「意匠登録」の利用は、一つの対処策であった。『東京玩具商報』掲載の広告に、しばしば「実用新案出願・登録」「意匠登録」「専売特許」が謳われているように（表 13）、この制度の利用は、製品の独自性や高品質をアピールする手段の面もある。しかし同時に、「実用新案」や「意匠」の登録は、紛争の際の切り札であった。先の史料 1 では、生産再開は特許庁による意匠登録の認定が契機となっていたし、史料 2 の謝罪広告も「登録実用新案権」の侵害への謝罪を内容としていた。これらの制度は、品質誇示機能とともに、一定程度の模倣抑止機能も備えていたと評価される。

⁶⁵ 『蔵前浅草橋地区を中心とする雑貨産業（昭和 38 年度）』。

⁶⁶ 先の表 6 にあるように、金型製作は工場内で最も熟練を要する工程であり、3～5 年の訓練が必要であった。

⁶⁷ 『おもちゃ一代』は、富山の独立開業に際し、「職工」時代から親しい関係にあった鍛冶屋（型製作）、紙器業者、地金屋、塗装屋の協力が得られたことを強調している（73-75 頁）。

ただし、「一定程度」との留保を付けたのは、業者側からの批判があるからである。流行品の要素が強い製品の場合、出願・登録に半年以上を要するこの制度のもとでは、模造品への掣肘が可能となった時点で、商品の寿命が尽きていることが少なくない。その場合、模造品製作者・販売者は、商業機会の大部分をすでに確保し終えていることになる⁶⁸。これに対して、より有効な施策を試みた事例が、先にも触れた東京輸出セルロイド玩具工業組合による「意匠専用権登録」制度の実施である。「専売権」登録は、すでに東京玩具卸商組合が組合員の間屋を対象に1909年から実施していたが、制度利用は進まず、1909～1925年の全登録数は34件にとどまった⁶⁹。これに対して、1928年に始まるこの「意匠専用権登録」制度の利用者は、先の表9にあったように、広範囲に及んでいる。組合の勧奨もあったと思われるが、輸出品については、輸出検査と結合することで、全品登録制を実施し得たことが制度運営上大きかった。この時期の輸出検査は、重要輸出品工業組合法による法的強制力を背景としており、ほぼ全ての輸出品を組合が把握することが出来たのである。新たに考案された意匠は、毎週開かれる登録審査会（組合員から専任された審査員＋輸出検査員）で、迅速に類似品との異同が審査された。登録された意匠のスケッチはガリ版刷りで検査員に配布され、また登録済の製品は、公知となる5年後まで周知のために閲覧に供された⁷⁰。その模造品抑制効果は、顕著であったという⁷¹。なお、輸出検査自体の品質保持機能も評価すべき事柄であった。実際の検査は東京府の認可を受けた検査員（組合職員）が行っている。検査の評価をめぐってはトラブルも多かったようであるが、原則として、一定基準以下の品質の製品は不合格になった⁷²。

組合は、委託共同販売にも力を入れている。組合員の製品を、問屋に比して低いマージンで輸出商に売り込むのであるが、意匠登録によって、製品と製造元との照合を迅速に行えることが、輸出商との取引に際して競争力となったといわれる。しかしその過程では、販売活動の失敗もあったらしい。また、問屋からの中止運動も行われたことが指摘されている⁷³。この問屋側の反発は、金属玩具製造業者による工業組合設立の企てが挫折する、主要な要因でもあった。富山や小菅といった、1920年代後半に経営発展を見せた製造業者によって東京玩具工業同志会が設立されたのは、1930年のことである⁷⁴。同志会は東京玩具共同販売部を浅草区蔵前2丁目に開き、1932年には工業組合設立の説明会を開いたが、反対派の存在によって不首尾に終わり、工業組合設立は見送られた。その後、問屋と同志会は親睦団体を作り、また玩具製造同業組合（組合長は北川製作所）による問屋への取引改善要求（問屋による返品や部引き＝事後の値引きの抑制）なども出されている。製造業者

68 前掲、「玩具と登録」。

69 『東京玩具卸商組合史』127-132頁。なお『東京玩具商報』（1935年8月号）の「組合専売権登録報告」では、問屋・岡田三七の申請による製品に「組合専売権」を与えるとしており、岡田の広告にもその旨の記載があった。1930年代半ばに、制度の復活があったようである。1939年2月号の『東京玩具商報』では、組合専売権審査委員長の小島百蔵（問屋）が、改めて「組合専売権の価値と活用」という記事を寄稿していた。

70 『東京セルロイド業界史』58-59頁。

71 同上、57-59頁。内地向けは検査がないために、警告を発する程度にとどまった。

72 同上、53-55、69-70頁。

73 同上、60-62頁。

の団体が、取引秩序の改善に寄与していたことは認められよう。しかし、工業組合設立が金属材料の配給の担い手として、戦時統制開始後にはじめて実現したことに示されているように、戦間期の金属玩具の発展過程において組合の果たした役割は、限定的なものであった。また先のセルロイドの場合でも、共同購入事業や共同加工場、生地共同生産設備の経営については、ことごとく失敗に帰している。組合運営に関する内部対立も目立った⁷⁵。組合の施策の意義は、諸事業の展開といったハード面ではなく、専ら取引秩序—品質検査、意匠登録、取引慣行—の改善の局面にあったといえよう⁷⁶。

5. 問屋・製造業者の創生と再生

最後に、玩具工業を担う主要な経営主体—問屋と製造業者—の創生の過程を検討しよう。表 18 は、1930 年代の『東京玩具商報』の問屋へのインタビュー記事をもとに、玩具問屋の履歴に関する情報をまとめたものである⁷⁷。表題の 67 軒は、何らかの情報が得られた問屋の合計数で、いずれの問屋も、1930 年代まで営業が継続している経営である。表 18-①によれば、創業年の判明する 63 軒中 41 軒が、第一次大戦期以降に創業していた。特に玩具生産の量的拡大がみられた大戦期の 12 軒に並んで、縮小期の 20 年代前半にも同数の創業があったことが目をひく。伝統玩具から新興玩具への移行が業界の流動化をもたらし、新たな問屋の参入を促していたことが推測される。

では、だれが新たに問屋業を始めていたのか。独立開業前の就業先が判明する 43 人のうち 29 人が卸商組合に属する玩具問屋での就業経験をもっていた。残りの 14 人のうちでも、5 人は玩具関係の商業業務を営んでいた可能性があり、その他の 9 人中 8 人も、商店での店員経験がある（表②）。問屋創業者は商業従事者の中から産まれるものであり、その源泉の中心は、玩具問屋自体の従業者であった。独立までの就業年数は判明するのが 24 人、最短が 5 年、最長が 20 年、最頻値は 10 年である（表の③）。開業年齢の判明する 44 人では 20 代後半が最頻値の 15 名、20 代前半と 30 代前半がともに 12 名で、この 3 つの年代ではほぼ 9 割を占めていた（表①）。出身地の集計によれば（表の④）、東京出身者の割合は 15% 程しかなく、大半は就業のために東京に来た人々である。以上をまとめれば、10 代で上京し玩具問屋に 10 年内外勤めて 30 歳前後で開業というのが、典型的な問屋創業者の姿であった。

製造業者については、『日本セルロイド商工大鑑』によって、1928 年時点で現存する 89 軒のセルロイド玩具製造業者の履歴情報が得られる。創業年が判明する 79 軒のうち、42 軒が第一次大戦期に創業していた（表 19-①）。これに 1920 年代の 23 軒を加えれば、全体の 80% を超えており、セルロイド玩具工業の新興産業的性格を示している。

74 本段落の金属玩具業者に関する記述は、『日本金属玩具史』304-313 頁。

75 『東京セルロイド業界史』66-69 頁。

76 なお、公的機関の支援策として府立東京商工奨励館の輸出奨励活動も注目されるが、その活動内容については、紙幅の制約から別稿に譲る。

77 「繁昌商店訪問記」（1932 年に「玩具商工界訪問記」に改称）。ただし、閲覧できた『東京玩具商報』には、かなりの欠号があるため、集計に利用できたのは全インタビューの半数強であった。

表 19-②によれば、独立までの履歴が分かる 54 人中、48 人がセルロイド業界での就業経験があった。就業先が判明するのはそのうちの 37 人で、就業先に挙がっているのはセルロイド製造業者 30、セルロイド関係の商業経営が 5 である。就業先内訳の人数計 (48 人) が 37 人を上回っているのは、複数の製造業者で就業を経験している者がいたためである。就業先業者の内訳では、永峰、千種、ローヤルといった大規模工場の存在が目される。永峰セルロイドでは、最多の 6 人が就業を経験していた。前述のように、これら大規模工場の創業は、第一次大戦期、あるいはそれ以前である。先駆的な大規模工場での技能を獲得し、第一次大戦期の好況に開業に踏み切るケースがそこでの典型例といえよう。そこに看取される技能形成機能は、新興移植産業における「初期工場」⁷⁸の存在を彷彿とさせるものがある。他方、複数の就業経験を輩出していない製造業者 (表示の「その他セルロイド業者」) には、小規模の「工場」ないしは非「工場」も含まれていた。業主とその家族労働に依存する経営に住み込みの「徒弟」として雇用され、長じて独立を果たすコースが推測される。独立開業までの経験年数は、5 年が一応の最頻値 (6 人) であるが、7 年や 2 年の者も 5 人いる (表の③)。ただ先の間屋に比べると、平均的な経験年数が短かったことは確かである。それを反映し、開業年齢は 20-24 歳が、最頻値を示す 25-29 歳について多かった。ただし、35-39 歳および 40 歳以上の開業者数の割合が、間屋を大きく上回っていたことも指摘しておこう。開業者判明者のうちでは、東京出身者が 20%程度であったことは、間屋の場合と類似していた。

以上から、製造業者でも 10 代で上京してセルロイド製造業者のもとで就業し、その後に独立開業というのが、典型的な姿であったことが判明した。ただし、間屋と製造業者では、開業者のライフコースが全く交っていないことが特徴的である。同じ玩具業界であっても、独立開業の可能性のある業種は、10 代の就業先で決まっていた。また、就業期間は、明らかに間屋の方が長かった。間屋開業の場合、そこに至るまでの技能形成や開業資金の蓄積に時間がかかることが推測される。ただし、開業できるならば、期待される収益は相対的に大きく、少なくとも一部を除いて、製造業者よりも、所得階層としては上位にあったとみて間違いはないであろう。では、小規模経営を含む製造業者の所得水準は、どの程度のものであったのだろうか。

表 20 をみよう。小規模製造業者では、業主も基幹的な労働力であったから、一業者当りの収益は、理念的には経営利潤と、業主を中心とした家族労働力への労働報酬の合計値にあたる。それを業主世帯の核所得 (家賃支出後) とみなすならば、資本金 500-1000 円層ではセルロイド工業 52.3 円、「鋳物以外金属」で 40.2 円、資本金 1000-2000 円層は、セルロイド工業が 132.6 円と 52.3 円の間 (現データは異常値とみなす)、「鋳物以外金属」で 53.7 円である。これらの金額を、家賃支出 10 円を差し引いた被雇用者賃金と比べると⁷⁹、セルロイドでは資本金 10-50 万円の工場就業者 (平均従業者数は 30 人弱) と資本金 500-1000 円層 (平均従業者数 4.6 人) の業主所得がほぼ等しく、「鋳物以外金属」では同じく資本金 10-50 万円の工場就業者 (平均従業者数は 50 人弱) と資本金 1000-2000 円層 (3.4 人) の業主所得がほぼ等しくなった。また表示のように、業主所得は 35 年にかけてセルロイドで

⁷⁸ 竹内常善の「初期工場」論を念頭に置いている。

⁷⁹ 家賃支出の見積もりの根拠については、谷本[2003]を参照。

16%、「鋳物以外金属」で30～50%の上昇をみている。これに対して平均賃金（男性・日給）は、1932年の30人以上工場の2.29円から1936年の50人以上工場の2.21円への微減であった⁸⁰。1935-36年の賃金水準は微減に留まっているので⁸¹、1932-1935年の間、中規模以上工場の雇用労働賃金はほとんど上昇していないことになる。従って、15～50%の上昇をみているこれらの階層の業主所得は、1935年には、表示の最大の雇用賃金—資本金50万円以上の「鋳物以外金属」工場の賃金—にも匹敵する水準だったといえよう。1932年が昭和恐慌の底に近かったことを想起するならば、この1935年の方が、平常時の業主所得の相対的位置を表しているといえる。すなわち、非「工場」レベルの製造業者においても、大規模工場の職工に匹敵する所得水準を確保することはあり得た。さらに自己の経営が「工場」レベルに達すれば、それを上回る所得を現実に期待しえたのである⁸²。それは、分割されたキャリア・トラックの中で、製造業者における技能形成から独立開業に至るライフコースを現実化する上での必要条件であった。

一方、表20からは被雇用者賃金の規模別格差が大きく、中小規模の経営の賃金水準は大規模経営の5割を割り込んでいたことも読み取れる。徒弟の比重が高い労働力構成の特徴が、そこでの格差を拡大しているのは事実であるが、職工だけを取っても、賃金格差の存在は否定し得ない。小規模経営の業主所得は、一面ではこの雇用労働の低賃銀に支えられていた。それは同時に被雇用者自身にとって、被雇用の立場での所得上昇の可能性が低いことを意味していた。そこに独立開業が、有力な選択肢として現れることになる。この現実的なライフコースの見通しこそ、主体の創生と再生産を促し、分散型生産組織の存立を可能とする社会的な基盤だったのである。

6 おわりに

戦間期東京の玩具工業は、第一次大戦期の興隆、1920年代の停滞を経て、1930年代に大きく成長を遂げた。その軌跡は、欧米玩具工業に対抗しうる競争力の獲得を意味している。それを担ったのが、小規模製造業者を基盤とする分散型の生産組織であった。

生産組織を構成する一方の基軸は、純粋な卸商とは区別される「玩具問屋」である。輸出商・卸商と製造業者の中間に位置する玩具問屋は、また生産過程への関与も試みる存在であった。一方製造業者には、『工場通覧』記載の職工5人以上「工場」とともに、それを大きく上回る数の非「工場」が含まれる。後者の労働力構成の核は業主と「職工」であるが、「徒弟」およびその家族も重要な位置にある。業態別には、最終製品に関与する中核的な業者と、部分工程の受託生産を行う業者に大別され、「工場」が前者を担うケースが多い

⁸⁰ 東京市『労働統計実地調査』第4回（224頁）、第5回（138頁）。対象とする工場は、原則として第4回は使用労働者30人以上、第5回は50人以上。ちなみに、1932年セルロイド成型工は1.61円（192頁）、1936年セルロイド・セルロイド品製造工は1.47円（307頁）、1932年金属工業プレス工2.00円（168頁）、1936年金属薄板品製造2.03円（242頁）である。

⁸¹ 『長期経済統計8・物価』、243頁。

⁸² ここでの業主所得には、家族労働の貢献部分も含まれている。家族労働の存在を考慮したより立ち入った比較については、谷本[2003]を参照。

が、非「工場」が最終製品の供給者となることも稀ではない。小規模業者とはいえ、その業務には数年の練習期間が必要とされており、不熟練作業を担う内職とは明確に区別される存在であった。

問屋、「工場」、小規模業者いずれも、商品企画力を有する経営を含んでいたことも重要である。有力問屋は自らの商品企画をもとに、コントロール下にある製造業者組織を用いて、問屋商標を付けた製品を販売する。その一方で、製造業者も自ら企画・設計・製造を行い、問屋に対して交渉力を強めるケースも現れる。そして小規模製造業者でも、このような能力をもつ場合が稀ではなかった。問屋を基軸とした分業関係のもとにあるのは、場合によっては製品の企画者ともなりうる業者であった。問屋と製造業者、あるいは製造業者における発注者と受託者は、補完と分業の関係であるとともに、同質的な競争関係をも内包していたのである。それがこの分散型生産組織に、ダイナミズムを産み出す要因となる。問屋の盛衰には、商品企画力や輸出業務への取り組みが関係し、小規模業者の中から「工場」化するものも現れた。問屋と製造業者の関係も、一律には論じられない面がある。ここで機能する生産組織は、決して静態的なものではなかったのである。そのダイナミズムを担うのは、各経営の継続的な活動であり、かつ新たな経営の創生である。

業者の地理的集積は、経営存続への正の効果をもつ点で、このダイナミズムを支える機能を有していた。多様な素材の利用可能性—金属・セルロイド・ゴム—は、問屋に「範囲の経済」を享受する機会を与えていたと考えられる。扱い品を絞るのが中堅の問屋（セルロイド専門の荻村、ゴム専門の西村など）であり、有力問屋は押しなべて、多種の製品を扱う総合玩具問屋であったことはその証となる。また同業者の集積は、相互分業の展開を容易化することで、部分加工需要を産み出しやすい。さらに、素材の共通する近接業種の存在は、業種転換の可能性を引き出し、市場変動下での小規模経営の不安定性を緩和する機能を備えていた。多業種にわたる業者の集積も、金型・歯車といった設備・部品の外注を可能にすることで、問屋および小規模業者の製造能力の不足を補完する役割を果たしたといえる。神田の古本屋街が、デザイン情報の宝庫であることも、富山が強調するところであった⁸³。後者2つにみられる同業者を越えた集積の存在は、都市固有の特徴ともみられるから、都市環境が、このダイナミズムを機能させる基盤となったとも考えられる。

しかし逆に、模造品に見られるような取引秩序の紊乱は、社会関係の相対的に稀薄な都市部において、より悪化する可能性を持つ。流動的な住民構成は、モラル・ハザードの発生を抑制する社会的な圧力を形成しにくいからである。同業者の高密度の地理的集積は、何らかの社会関係の形成を推測させるが、少なくとも戦間期日本において、農村社会の固着性に及ぶものではないであろう。取引秩序の維持・改善に一定の効果をもった特許局の知的財産権保護制度、法的強制力を背景とした工業組合による製品検査とそれに担保された意匠登録の実施は、制度的な対応によって、それを埋め合わせようとする試みであったといえる。『東京玩具商報』誌上の警告広告も、類似の機能を狙ったものであった。集積の存在と制度的対応は、分散型生産組織を構成する諸主体の経営存続の可能性を広げるものであったといえる。

⁸³ 富山は、河野製作所の徒弟時代から足繁く神田に通い、外国雑誌に掲載される飛行機や自動車の情報から、金属玩具意匠のヒントを得ていたという（『おもちゃ一代』45,55頁）。

この産業展開の基盤のうえに、新規開業者の創生があった。10代の業界入職と20代以降の独立開業のパターンは問屋・製造業者ともに共通し、その他の創生のプロセスは稀なケースに属したと考えられる。それは、問屋・製造業者ともに、創業には広い意味での技能形成が必要とされたことを示唆する⁸⁴。開業後に期待される業主所得が、大規模工場の被雇用賃銀に近似し、逆にその業主所得を支える小規模経営の徒弟・職工の低賃金構造が、所得上昇の手段として独立開業を促すことで、このライフコースは、現実のものとして機能した。このライフコースの見通しこそ、経営主体の創生を促し、分散型生産組織のダイナミズムの再生産を支える社会的な基盤だったのである。

以上にまとめられる戦間期東京の分散型生産組織の展開は、先行研究に照らしてどのような特徴を備えていただろうか。竹内常善の論じる「製造問屋型生産組織」では、販路を握る「中央問屋」の下で、細かく分化した部分工程それぞれの担当業者を束ね、最終製品を作り上げる存在が「製造問屋」と呼ばれる。竹内は、この「製造問屋」が部分工程担当者からの向上によって供給された事実、この生産組織のダイナミズムを見出した。玩具の場合にも、それに類似する動きを、小規模製造業者の、部分加工の受託生産から最終製品の製作への移行に見ることができる。本章では、それに加えて販路を握る玩具問屋と製造業者が、分業・補完とともに、潜在的な同質的競争の関係にあったことを指摘したい。確かに玩具問屋と製造業者のライフコースは交わることはなかった。その意味で、問屋と製造業者は切れた関係にある。しかし、取引における交渉力を決定する要因の一つが商品企画にあり、双方がその能力を備えていた場合、両者は同一の土俵の上での競争関係に入っていた。また、この両者に流通面に対峙する国内向け卸商は、玩具問屋よりも経営規模で劣るケースが多く、輸出商に対しても、玩具問屋は直輸出の方向に進出することで対抗能力を形成しつつあったと考えられる。「中央問屋」(販路掌握)と「製造問屋」(部分加工業者の組織化)を垂直的な関係として捉える竹内の議論と、ここで浮かび上がる卸商・輸出商—問屋、問屋—製造業者関係のイメージは、かなりの距離があるといえよう。この距離が生じる所以—業種の個性か、認識の相違か—を論じるためには、業種間での分散型生産組織の比較検討が求められる⁸⁵。

分散型生産組織の存立要因を考察するためには、大規模工場との並存がみられた事実にも着目する必要がある。第2節で触れたように、セルロイド玩具では、分散型とは系譜の異なる、大規模工場一貫生産が一定の位置を占めていた。表20にあるように、これら規模の大きい工場(資本金5万円以上)の付加価値生産性は、それ以下の規模の業者に比べて、明らかに高い。資本金の小さい業者は、資本装備率・動力化率が低かったから、この差が生産設備の優劣による物的生産性の差異に起因したことは容易に想定される。また物的生産性の低さをカバーしうるほど、「小工業」で生産される財・サービスの市場価値が高かったわけでもなかった。ではなぜ、大規模工場がセルロイド玩具生産の中心を担う生産組織に成長しなかったのだろうか。

⁸⁴ 取引先との関係の形成などを含む。

⁸⁵ 実際、竹内が扱った産業の間でも、ブラシ・メリヤス・貝釦の3業種と自転車とでは、かなり様相を異にしていた(Takeuchi [1991])。竹内の「製造問屋型生産組織」論は、おもに前者の分析から導き出されたものであった。

分散型生産組織の存在が、市場競争の中で大規模工場の発展に掣肘を加えたというのが、ここでの回答となる。前述のように、生産性が低くとも、入職—技能形成—独立開業のライフコースの見通しが成立していれば、小規模経営は創生と再生産を繰り返す。その生産組織が多数の商品開発力保持者を含み、かつ、経営主故にその能力を発揮する機会が得やすかったとすれば、低生産性の小規模生産者といえども大規模工場の事業機会を制約する、手強い競争相手となり得た。その競争力の源泉は、業主の技能蓄積と、小規模製造業被雇雇用者の低賃金であり、その構造の再生産を支えるのがライフコースの見通しだったのである。この小規模業者の創生と再生産を受け止めたのが、伝統玩具の生産・流通のシステムであった。前述のように、豊田屋倉持商店、増田屋斎藤商店といった有力問屋には、創業を近世に遡るものが含まれていた。市場対応力を備えた問屋層は、確立した販路を基盤に、第一次大戦前後に新興玩具の取り扱いを開始する。それはまた、多種の製品を同時に扱うことによるメリット—「範囲の経済」—を、問屋が享受するために必要なことであった。そしてこのシステムが持続する限り、大規模工場は、製品市場、労働市場両面で、競争圧力を受けることとなる。それに打ち勝つだけの革新を試みない限り、これら大工場は、高級セルロイド玩具市場向けに、自らの生産を限定することとなった⁸⁶。問屋層は、新興の玩具生産の勃興を、その生産組織の中に取り込み、新たな発展の基盤としたのである。それは、玩具工業における経路依存性が、新興の玩具生産においても、分散型の生産組織を選択させたと言い換えることも出来よう。この意味でも、戦間期東京の玩具工業は、分散型生産組織の、新たな展開の場として捉えられるのである。

〔付記〕

以下の諸機関・諸氏から、資料閲覧の便宜を受け、また業界事情についての有益な教示を得た。末筆ながら、厚く御礼申し上げます（順不同）。

東京玩具人形問屋協同組合・大石憲一氏、東京玩具工業協同組合・牛込研一氏、株式会社トミー・浜野信夫氏、同・松本禎之氏、同・菅谷茂美氏、東京プラスチック会館・永井旭氏、イワヤ株式会社・待井幹雄氏、増田屋コーポレーション・柴求馬氏、東京玩具製問協同組合・田口浩之氏、東京都立産業技術研究所・鈴木節男氏。

なお、本稿の基礎となる研究には、2002-2004年度学術振興会科学研究費補助金・基盤研究（C）研究代表者・谷本雅之から研究費が与えられている。

⁸⁶ 永峰セルロイドは、『東京玩具商報』の広告で「品質」の高さを強調している。またローヤル・セルロイドの製品は、優良製品であったといわれる（『日本セルロイド商工大鑑』）。

【原資料】

東京プラスチック会館所蔵史料
株式会社トミー所蔵史料
東京府文書（東京都公文書館所蔵）

【定期刊行物】

府立東京商工奨励館『年度報告』『事業報告』
農商務省『農商務統計表』[各年版]
農商務省・商工省『工場（工業）統計表』[各年版]
大蔵省『大日本貿易年表』[各年版]
商工省『商工省統計表』[各年版]
東京府『東京府統計書』[各年版]
東京玩具卸商同業組合『東京玩具商報』（東京玩具人形問屋協同組合所蔵）
東京市役所『東京市統計書』[各年版]
——『東京市労働統計実地調査』[1-5回]
特許局『実用新案公報』
——『意匠公報』
——『統計年報』

【官庁／企業／団体刊行物】

中小企業庁編[2003]『中小企業白書』（2003年度版）
中小企業庁・地方調査機関全国協議会[1957]『輸出中小工業の実態調査』東洋経済新報社
大日本セルロイド株式会社編[1952]『大日本セルロイド株式会社史』
玩具新聞社編[1939]『東京セルロイド商工業者人名録』（東京プラスチック会館所蔵）
犬伏節輔編輯[1918]『玩具業概観』名古屋商業会議所
川上進一編[1928]『日本セルロイド商工大鑑』セルロイド新報社
警視庁工場課『大正十四年十二月末現在・職工十五人以上使役工場名簿』
内閣統計局『国勢調査』
日本金属玩具史編纂委員会編[1960]『日本金属玩具史』
日本興業銀行調査部[1931]『セルロイド工業ノ現況』
永峰セルロイド工業『営業報告書』
農商務省・商工省『[全国]工場通覧』
——『重要物産同業組合一覧』
労働省職業安定局編[1949]『職務解説 セルロイド製品製造業』
——[1951]『職務解説 金属・木製玩具製造業』
セルロイド新報社編[1936]『東京輸出セルロイド玩具工業組合創立十周年記念・玩具祭盛
観録』（東京プラスチック会館所蔵）
島津清水[1979]『東京セルロイド業界史—東京プラスチック会館史』財団法人東京プラ
スティック会館
Tokyo Commercial and Industrial Museum ed. [1936] Trade Directory of Tokyo

東京玩具工業協同組合編[1990]『組合四十年のあゆみ』
東京玩具卸商同業組合編[1935]『東京玩具卸商同業組合史』
東京興信所『商工信用録』
東京セルロイド株式会社『営業報告書』
東京セルロイド加工所『事業報告書』
東京市役所[1929]『東京市商工名鑑（昭和四年版）』
—————[1932]『大東京輸出玩具工業』
—————[1933]『東京市工場要覧（昭和8年版）』
—————[1934]『工業調査書』
—————[1936]『内職調査』
—————[1936]『小工業調査』
—————[1937]『小工業調査書』
—————[1937]『問屋制小工業調査』
東京都経済局〔1964〕『蔵前浅草橋地区を中心とする雑貨産業（昭和38年度）』
東京都立工業奨励館[1969]『東京都立工業奨励館三十年史』
トミー工業株式会社・株式会社トミー常務会編[1985]『おもちゃ一代一富山栄市郎伝』
株式会社トミー・社史編纂委員会編[2000]『トミー75年史』
東洋経済新報社編[1935]『日本貿易精覧』
不詳[1933]『大東京玩具商工業者名簿』（国会図書館所蔵）

【研究文献】

Brown, Kenneth D [1996] *The British Toy Business*, The Hambledon Press
平沢照雄[2001]『大恐慌期日本の経済統制』日本経済評論社
石井淳蔵[1996]『商人家族と市場社会』有斐閣
板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦編[1970]『東京の地場産業』大明堂
—————[1973]『大都市零細工業の構造』新評論
伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編[1998]『産業集積の本質』有斐閣
三井逸友[1981]「玩具・ホビー産業」佐藤芳雄編『巨大都市の零細工業』日本経済評論社
永澤謙三[1934]『玩具叢書・玩具工業篇』雄山閣
中村隆英[1971]『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店
大川一司他[1967]『長期経済統計8 物価』東洋経済新報社
斎藤修[1984]「在来織物業における工場制工業化の諸要因」『社会経済史学』49-6
澤井実[1986]「1910年代における輸出雑貨工業の展開」北星学園大学『北星論集』24号
—————[1990]「1920年代の輸出雑貨工業」北海学園大学『経済論集』38巻2号
篠原三代平[1972]『長期経済統計10 鉱工業』東洋経済新報社
隅谷三喜男[1964]「日本資本主義と労働市場」同『日本の労働問題』東京大学出版会
—————[1970・71]「零細経営の経済理論」東京大学『経済学論集』第36巻2、3、4号
のち同『地域経済と中小零細産業』（通商産業調査会、1998年）所収
竹内常善[1975]「我国における問屋制解体の一断面」福島大学『商学論集』43-4
—————[1975・76]「都市型中小工業の問屋制的再編について」

- 広島大学『政経論叢』25-1・2、26-2
- [1979a]「都市型中小工業の農村工業化事例」広島大学『経済論叢』2-3・4、3-1
- [1979b]「都市中小ブルジョワジーをめぐる諸動向」安藤良雄編『両大戦間期の日本資本主義』東京大学出版会
- Takeuchi, Johzen[1991]*The Role of Labour-intensive sectors in Japanese Industrialization*
United Nations University Press
- 谷本雅之[1998]『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済』
名古屋大学出版会
- [2002]「在来的発展の制度的基盤」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- [2003]「近代日本の女性労働と『小経営』」氏家幹人・桜井由幾・谷本雅之
・長野ひろ子編『日本近代国家の成立とジェンダー』柏書房
- [2005]「両大戦間期日本の都市小工業—東京府の場合」（中村哲・鹿児島国際大学
地域総合研究所編『東アジア近代経済の形成と発展—東アジア資本主義
形成史 I』日本評論社）
- Tanimoto, Masayuki [forthcoming] "The Role of Tradition in Japan's Industrialization" in Tanimoto,
Masayuki ed. *The Role of Tradition in Japan's Industrialization* Oxford University Press
- 富永憲生[1999]『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』溪水社
- 渡辺幸男[1997]『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣

図1

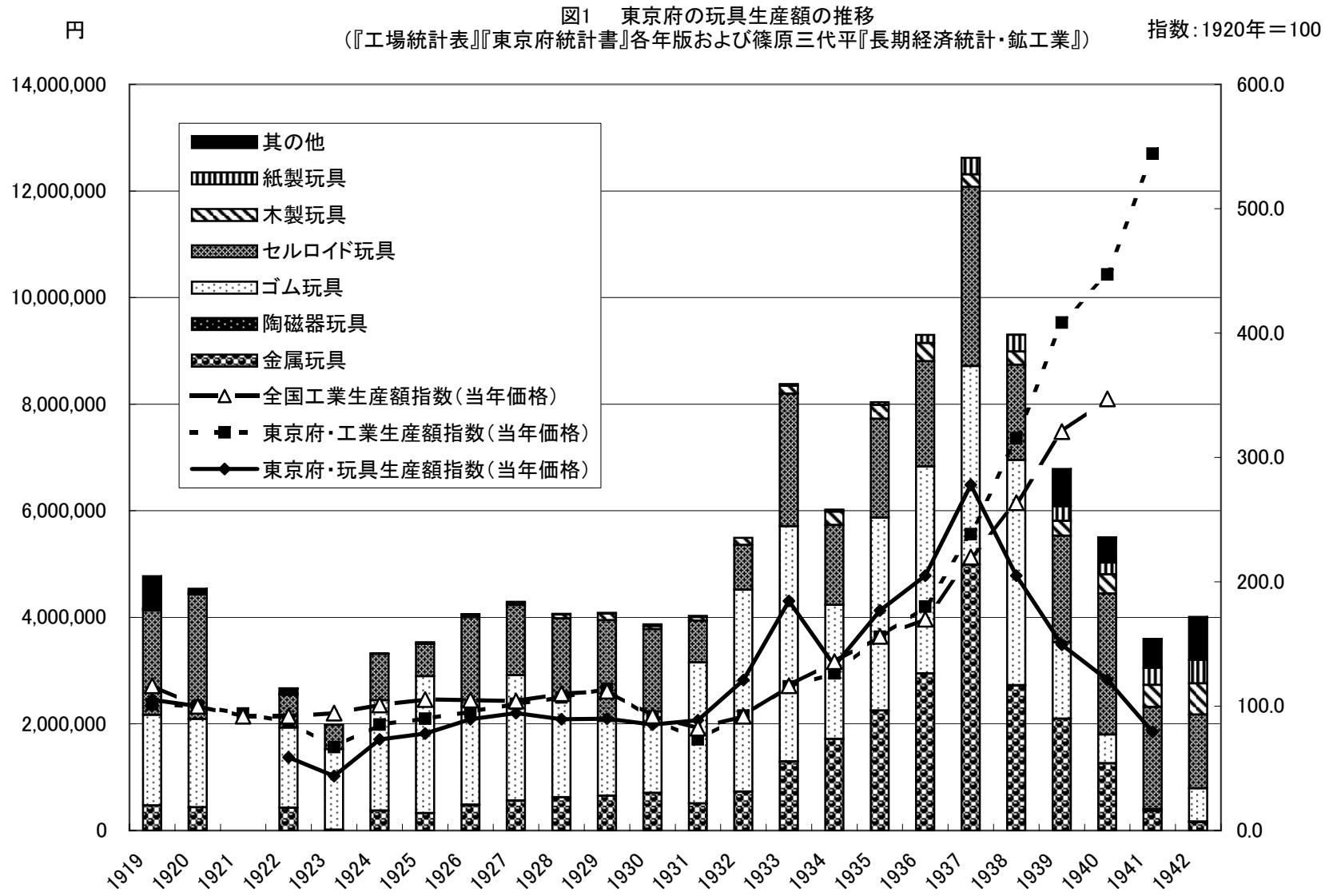


表1 1933年の玩具業者の分布

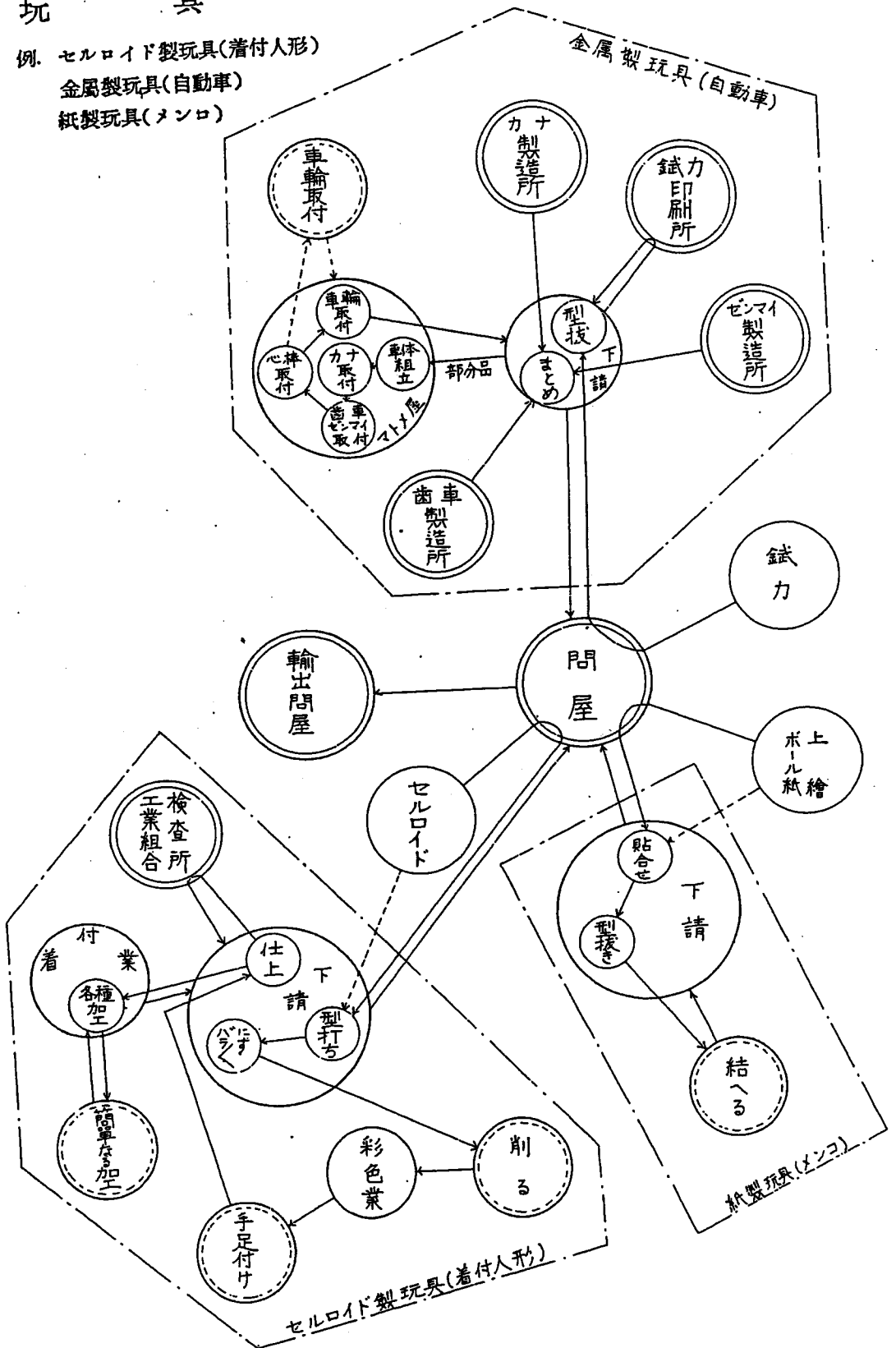
区	商業			製造業							
	卸商	原材料	問屋	セル	ゴム	金属	紙	木	硝子など	雑など	食料
日本橋区	1		15						2		
神田区			15			2	1		3		1
浅草区	51	10	121	10	10	42	21	12	19	28	10
深川区	11		1			6			2	2	
本所区	4		12	8	5	113	9	12	9	4	16
下谷区	12	4	11	2	9	19	25	1	15	9	11
足立区	12			14	4	10	17	1	10	8	1
城東区	4	5		40	11	2	4	2	1	2	
向島区	8	1	1	55	45	11	5	6	4	4	1
荒川区	15	4	2	54	30	20	45	13	24	15	16
葛飾区	7	1		59	9	2	4	2		4	1
江戸川区				8	1	1	1				
王子区	6			2	1		3	1		1	
瀧野川区	9				4		2				
その他東京市	39	1	7	6	10	5	5	1	15	5	2
その他											
総計	179	26	185	258	139	233	142	51	104	82	59

出所)『大東京玩具商工業者名簿』。

玩具工業の生産組織

玩具

- 例. セルロイド製玩具(着付人形)
- 金属製玩具(自動車)
- 紙製玩具(メンロ)



出所) 東京市役所『京市・問屋制小工業調査』(1937年)

注) ○は「内職」を指す。

表2-① 玩具問屋(東京玩具卸商同業組合員)の動向

	組合員数	当該年初出の組合員数と存続組合員数				日本橋区 (%)		神田区 (%)		浅草区 (%)		その他
		1908	1926	1930	1935							
1908	70	70			16	22.9	9	12.9	31	44.3	14	
1926	127	29	98		19	15.0	27	21.3	63	49.6	18	
1930	123	26	82	15	17	13.8	23	18.7	63	51.2	20	
1935	124	17	63	11	33	15	12.1	12	9.7	76	61.3	21

表2-③ 年平均退出率・参入率
(%)

	参入率	退出率
1908-26	7.8	3.3
1926-30	3.0	3.7
1930-35	5.4	5.2
1926-35	4.1	4.5

出所『東京玩具商報』および『大東京玩具商工業者名簿』。

表2-② 1933年 玩具業者名簿記載の玩具問屋の分布

		計	日本橋区	神田区	浅草区	その他
玩具業者名簿	大物問屋	118	13	7	85	13
	小物問屋	67	2	8	36	21
	問屋・計	185	15	15	121	34
玩具卸商組合員		129	15	12	83	19
組合員/玩具問屋(最大推計値)		69.7	100.0	80.0	68.6	55.9

表3 業態別、実用新案・意匠の出願・登録(1928、29、33、35、38年の公告・登録集計値)

	実用新案				意匠			
	総計	出願	公告	登録	総計	出願	公告	登録
人数	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)
商業者兼製造業者(問屋組合員・「工場」)	3	1	3	3	0.4	0.2	1.0	1.5
商業者・問屋組合員	35	27	18	13	4.4	5.3	6.1	6.6
商業者・非問屋組合員	21	9	6	8	2.6	1.8	2.0	4.1
製造業者・「工場」	80	41	29	43	10.1	8.1	9.9	21.9
製造業者・「非工場」	88	44	34	40	11.1	8.6	11.6	20.4
その他	569	387	204	89	71.5	76.0	69.4	45.4
計	796	509	294	196	100.0	100.0	100.0	100.0
件数	(件)	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(%)
商業者兼製造業者(問屋組合員・「工場」)	14	3	6	5	0.7	0.4	1.3	0.8
商業者・問屋組合員	242	129	70	48	12.9	15.8	15.6	8.0
商業者・非問屋組合員	32	9	6	17	1.7	1.1	1.3	2.8
製造業者・「工場」	412	116	66	230	22.0	14.2	14.7	38.3
製造業者・「非工場」	269	76	44	149	14.4	9.3	9.8	24.8
その他	900	485	258	152	48.2	59.3	57.3	25.3
計	1869	818	450	601	100.0	100.0	100.0	100.0

一人当件数	(件)	(件)	(件)	(件)
商業者兼製造業者(問屋組合員・「工場」)	4.7	3.0	2.0	1.7
商業者・問屋組合員	6.9	4.8	3.9	3.7
商業者・非問屋組合員	1.5	1.0	1.0	2.1
製造業者・「工場」	5.2	2.8	2.3	5.3
製造業者・「非工場」	3.1	1.7	1.3	3.7
その他	1.6	1.3	1.3	1.7
計	2.3	1.6	1.5	3.1

出所)『実用新案公報』、『意匠公報』、『東京玩具商報』、『全国工場通覧』、『日本セルロイド商工大鑑』、『大東京玩具商工業者名簿』、『玩具祭盛観録』、『東京セルロイド商工業者人名録』。

注)対象年次は以下のとおり。

- ・実用新案出願公告:『実用新案公報』から1927.5.30—29.9.14、1934.11.1—35.10.9の公告、1933年の『公報』記載分お
1938年『東京玩具商報』の「特許公報」欄より以下の期間の公告
3.8—4.21、'5.21—7.13、7.16—8.19、7.30—9.1、9.2—11.8、10.26—12.3、12.17—12.27
- ・実用新案登録:1928、1933年の『実用新案公報』記載分。
- ・意匠登録:1928、29、33、35年の『実用新案公報』または『意匠公報』記載分。
- ・「工場」は『工場通覧』記載工場。
『工場通覧』の参照箇所は1929年末、1931年末、1933年末、1937年末のセルロイド製品・金属玩具・ゴム製品の部分

表4 「小工業調査」「問屋制小工業調査」による玩具製造業者

	調査対象(戸)		一小工業当従業員(人)							
	問屋数	小工業数	従業員・計	家族		家族外		(家族外内訳)		
				男	女	男	女	職工	徒弟	その他
小工業調査(1935)		370	3.64	1.07	0.25	1.97	0.34	1.06	1.00	0.25
問屋制小工業調査(1936)	106	320	3.13	0.85	0.58	1.25	0.45			

注) 家族には業主を含む。

表5 小規模玩具製造業者の作業内容・取引内容(1935年)

(戸)

(%)

	(主たる業種)					(主たる業種)				
	計	雛人形	金属玩具	セルロイド玩具	ゴム玩具	計	雛人形	金属玩具	セルロイド玩具	ゴム玩具
玩具・計	370	50	58	89	11	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(作業内容)										
製造のみ	181	25	32	21	4	48.9	50.0	55.2	23.6	36.4
製造その他	36	5	4	11		9.7	10.0	6.9	12.4	0.0
加工のみ	144	15	22	53	7	38.9	30.0	37.9	59.6	63.6
加工その他	9	5		4		2.4	10.0	0.0	4.5	0.0
(取引内容)										
市場生産のみ	68	6	12	19		18.4	12.0	20.7	21.3	0.0
市場生産その他	5	3				1.4	6.0	0.0	0.0	0.0
注文生産のみ	110	15	19	21	2	29.7	30.0	32.8	23.6	18.2
注文生産その他	15	3	3	6		4.1	6.0	5.2	6.7	0.0
下請のみ	163	23	24	43	9	44.1	46.0	41.4	48.3	81.8
下請その他	9					2.4	0.0	0.0	0.0	0.0

出所)『小工業調査』

注)製造=「原料と名称を異にする物品を製作する意」

加工=「原料と名称を異にしないが之を変造、装飾、精製、仕上げ、仕分け、包装等の作業を加へたる場合を指す」

市場生産=「特定の注文者無き見込生産」

注文生産=「特定の消費者の注文に依るもの」

下請=「問屋、製造業者又は仲介人の注文に依るもの」

表6-① 玩具の作業修得に必要なとされる練習期間

(%)

	不要	1ヶ月以下	6ヶ月以下	6ヶ月～1年	1年～2年	2年以上
『問屋制小工業調査』	0.9	23.4	15.0	6.6	8.8	45.3
『内職調査』	58.2	28.7	11.7	0.8	0.3	0.3

表6-② 職務遂行に必要な養成期間(工場内)の事例

	期間	性別	年齢
(セルロイド製造業)			
〔セルロイド人形〕			
プレス工(吹込型製作)	6ヶ月	男女	20-30
切放工	1ヶ月	女	18-25
糊埋工	1ヶ月	女	18-26
彩色工	3ヶ月	女	16-25
取付工	1ヶ月	女	17-25
〔押型容器〕			
押切工	1ヶ月	男女	20-30
型押工	3ヶ月	男女	20-30
湯締工(成型作業)	5年	男	25-40
(金属玩具製造業)			
〔ゼンマイ付動物〕			
ボディ抜き工	3ヶ月	男	25-30
ボディ絞り工	6ヶ月	男	20-30
歯車抜き工	3ヶ月	男	20-30
歯車孔明け工	1ヶ月	男女	20-30
歯車かしめ工	1ヶ月	男女	20-30
なまし工	3ヶ月	男女	20-30
ゼンマイ組立工	1ヶ月	女	19-25
ゼンマイ検査工	1年	女	19-25
吹付塗装工	3年	男女	20-30
彩色工	1ヶ月	女	19-25
組立工	1ヶ月	女	19-25
検査工	6ヶ月	女	19-25
〔大型自動車〕			
金型製造工	3-5年	男	30-40
プレス工	2-3ヶ月	男	20-25
塗装工	2-3ヶ月	男	20-30
ゼンマイ組立工	6ヶ月	男女	17-23
玩具組立工	2年	男女	17-23

出所)『職務解説 セルロイド製品製造業』
 『職務解説 金属・木製玩具製造業』

表7-① セルロイド製造業者数

(工場通覧)	1929	1933	1936	1939
セルロイド製品工場	61	78	135	116
セルロイド玩具関係工場*	40	47	68	8
(業者名簿)				
セルロイド製品製造	873	259	865	1374
セルロイド玩具製造	254	259	351	502
業者名簿かつ『工場通覧』記載	33	31		
業者名簿のみ記載の非「工場」 非「工場」の「工場」化(工場通覧に掲載)	221	228		
31年	9			
33年	19			
37年	28	16		
計	34	16		

注)*は、玩具との関連が明記されている「工場」数を挙げてある。

表7-② セルロイド玩具製造業者の退出

年次	1928	1933	1936	1939
1928年名簿記載の業者数	254	138		
1933年名簿記載の業者数		259	157	177

(%)

	退出率	年平均退出率
1928-33年	45.7	9.1
1933-39年	31.7	5.3
1936-39年	16.6	7.7

出所)『日本セルロイド商工大鑑』、『大東京玩具商工業者名簿』、『玩具祭盛観録』、『東京セルロイド商工業者人名録』、『全国工場通覧』。

表8 セルロイド製造業者の業種記載(1939年)

業種記載内容	業者数
吹込	209
手造	118
彩色業	104
チャームス物	51
玉(含ピンポン玉5)	22
パイプ巻	10
石膏詰	10
ゼンマイ物	9
着付け・取り付け	9
柄	8
その他	54

出所)『東京セルロイド商工業者人名録』。

注)セルロイド製造業者および彩色業者中の玩具関係者の内訳業種記載は、表記を適宜まとめてある。

表9 工業組合の意匠専用権登録(昭和3,4年度)の事例

業者名	登録数	意匠登録 『実用新案公報』『意匠公報』			業者名簿				工場通覧			
		1928・29	1933	1935	1928	1933	1936	1939	1929	1931	1933	1937
清水卯之吉	108					○	○	○				
永峰セルロイド*	83	2			○	○	○	○	○	○	○	○
東京セルロイド(泉寅蔵)*	65	28	2		○	○	○	○	○	○	○	○
塚越康雄	38				○	○	○	○				
秋生秀蔵	23	1			○		○	○				
野村保之助	23						○	○				
赤城清次	22				○	○	○	○				
石崎又四郎	14				○	○	○	○				
間野美	11						○	○				
酒井四郎	11					○	○	○				○
増田勝五郎	10				○		○	○			○	○
竹内清吉	9					○	○	○				
荻村亀太郎*	8				○	○	○	○		○	○	○
浅岡大五郎	6				○	○	○	○				
奥田實	6				○	○	○					
後藤友吉	6						○	○				
蛭川定次郎	6	1			○		○	○				
青木憲治	5				○		○	○				○
大塚榮太郎	5		1	1		○	○	○				○
大島嘉重	5					○	○	○				
秋元末吉	4			1	○	○	○	○	○	○	○	○
宇田川市蔵	3				○	○	○	○				
星千代吉(藤四郎)	1				○	○	○	○	○	○	○	○
石橋久蔵	1				○	○	○	○				
濱口精孝・濱口南海猿	1				○	○	○					○

出所)東京輸出セルロイド玩具工業組合『意匠専用権登録図面(昭和3,4年度)』(東京プラスチック会館所蔵)

『実用新案公報』『意匠公報』

『日本セルロイド商工大鑑』、『大東京玩具商工業者名簿』、『玩具祭盛観録』、

『東京セルロイド商工業者人名録』、『全国工場通覧』。

*は、玩具問屋兼製造業者

表10-① セルロイド大工場の推移

(工場数)

史料名	『工場通覧』			『職工15人以上 使役工場名簿』	『労働統計実地調査』				
	1916.12	1917.12	1920.1		1925	1924	1927	1930	1933
計	6	8	10	6	5	8	8	7	5
30-49人	2	2	3	2			1	2	
50-99	1	1	3				3	3	2
100-199	2	3	3	2			1	2	
200-299	1	1	1	1			2		2
300-399		1							1
400-499				1			1		
労働者数計(人)	668	1,154	1,043	1,102	934	1,089	1,264	612	947
男	374	674	601		616	647	715	414	515
女	294	480	442		318	442	549	198	432

表10-② 有力セルロイド会社の動向

	1925	1928	1931	1934	1937
(総資産)	(円)				
東京セルロイド加工所		957,682			
永峰セルロイド株式会社	684,926	646,941	706,330	665,101	635,211
東京セルロイド株式会社	450,982	370,035	364,133	397,844	392,063
(資本金利益率 半期)	(%)				
東京セルロイド加工所		7.8			
永峰セルロイド株式会社	2.0	1.5	-1.2	2.4	8.7
東京セルロイド株式会社	2.8	6.1	0.4	3.6	4.5
(総資産利益率 半期)	(%)				
東京セルロイド加工所		4.1			
永峰セルロイド株式会社	1.2	0.9	-0.7	1.5	4.8
東京セルロイド株式会社	2.5	5.3	0.3	2.9	3.7

出所)各社『営業報告書』『事業報告書』。

注)当該年度の下期末、1934年の永峰のみ上期末。利益率は償却前利益金による。

前期末資産が得られない場合があるので、総資産利益率は、当期利益/当期末総資産で計算した。

表11 金属玩具業者の系譜

名前	組合名簿					業者名簿	組合名簿	実用新案等 件数	伝承図		
	1906	1909	1931	1933	1937				1933	1938	直接の親方
井上太七	○									井上系	創始者
山崎清吉	○	○								山崎系	創始者
長友五郎	○	○								長系	創始者
長田留吉	○									長田系	創始者
北川末吉	○		○	○	○	○	○	2		北川系	創始者
笠井助二							○	2		笠井系	創始者
日本玩具製作所					○					岩谷系	創始者
吉田久平					○		○			吉田系	創始者
原田才次郎			○	○		○				原田系	創始者
石井保次						○	○			石井系	創始者
和田緑三郎			○	○	○	○	○			和田系	創始者
小菅松蔵			○		○	○	○	6	井上太七	井上系	弟子
富山栄次郎			○	○	○	○	○		河野角蔵	山崎系	孫弟子
勝田文次郎						○**	○		海老原金之助	長田系	孫弟子
高木誠志						○	○		海老原金之助	長田系	孫弟子
大原濱三郎						○	○	1	原田才次郎	原田系	弟子
林信忠						○	○		原田才次郎	原田系	弟子
末木留太郎*					○			1	三輪製作所	三輪系	弟子
中山林太郎				○	○	○	○		山崎清吉	山崎系	弟子
上梨子幸太郎					○	○	○		山崎清吉	山崎系	弟子
岡田寅蔵			○			○			山崎清吉	山崎系	弟子
河野角蔵							○		山崎清吉	山崎系	弟子
福田勲						○			石井保次	石井系	弟子

出所)『組合四十年のあゆみ』、『東京府文書』、『全国工場通覧』、『大東京玩具商工業者名簿』、『実用新案公報』、『意匠公報』
注)*義久と同一人物とした。

**セルロイド玩具業者

表12 内職者への発注元の例(1935年)

業者名	業者の所在	玩具製造業者 1933・1936	工場 1935	作業内容
長祐三郎	本郷区	○	○	セルロイド玩具(付属品付け)
蓮玉	浅草区			節句人形
佐藤三郎	浅草区			セルロイド玩具(削り、手足付け)
安田時次	本所区	○		金属製玩具(付属品付け)
原田工場	本所区	○	○	金属製玩具(付属品付け)
広瀬政吉	本所区	○		金属製玩具(付属品付け)
石橋商店	本所区	○		金属製玩具(付属品付け)
五十嵐セルロイド	足立区	○	○	セルロイド玩具(削り、手足付け)
大畑セルロイド	足立区	○		セルロイド玩具(付属品付け)
竹内清吉	足立区	○		セルロイド玩具(付属品付け)
小安潮	足立区			布製玩具(縫い合わせ)
日立商会	向島区	○		紙製玩具(付属品付け)
小宮セルロイド	葛飾区	○		セルロイド玩具(削り、手足付け)
羽砂田勘治郎	葛飾区	○	○	セルロイド玩具(削り、手足付け)
杉浦徳吉	葛飾区	○		セルロイド玩具(削り、手足付け)
石橋繁雄	葛飾区			セルロイド玩具(削り、手足付け)
関口七五郎	葛飾区	○	○	セルロイド玩具(削り、手足付け)
山田政次郎	葛飾区	○		セルロイド玩具(削り、手足付け)
小淵セルロイド	葛飾区	○		セルロイド玩具(削り、手足付け)
名佐原市兵衛	葛飾区			セルロイド玩具(組立)
武田権三郎	葛飾区	○		セルロイド玩具(削り、組立)
武藤セルロイド	葛飾区	○	○	セルロイド玩具(飾り、付属品付け)
中荃利三郎	葛飾区	○	○	セルロイド玩具(削り、手足付け)
宇田川市蔵	葛飾区	○		セルロイド玩具(削り、手足付け)
北寺乙松	葛飾区	○		セルロイド玩具(削り、手足付け)
富沢登利蔵	葛飾区	○		セルロイド玩具(削り、手足付け)

出所)『問屋制小工場調査』、『全国工場通覧』、『大東京玩具商工業者名簿』、『玩具祭盛観録』。

注)*1933および1936年の名簿のどちらかに記載のある玩具製造業者。

**『全国工場通覧』掲載の「工場」。

表13 玩具問屋と『東京玩具商報』掲載の広告

①

(1926年7月)

玩具卸商同業組合員1926.7・計	127
広告主・計 (広告主・内訳)	73
玩具卸商組合員・計	50
特記事項あり	20
(内訳・重複あり)	
直営工場*	5
協力工場	1
「製造」を明記	4
問屋商標の商品	7
実用新案・専売特許など	5
特記事項なし	30
組合員外・計	23
製造所	9
(内訳)	
教育玩具	2
ハーモニカ	2
ブリキ玩具	1
爆竹	1
積木	1
鯉幟	1
袋	1
製造販売	4
(内訳)	
ゴム	3
将棋	1
その他	10

出所)『東京玩具商報』。

注)*セルロイド2、ゴム1、小物玩具1、旗1。

②

(1933年4.7.8.10-12月号)

玩具卸商同業組合員・1933.8計	129
広告主・計 (広告主・内訳)	87
玩具卸商組合員・計	62
特記事項あり	25
(内訳・重複あり)	
直営工場*	4
協力工場	2
問屋商標の商品	23
(商標登録明記)	4
実用新案・専売特許	7
特記事項なし	37
組合員外・計	25
製造所	10
(内訳)	
テーブルゲームなど	4
ハーモニカ	1
ブリキ玩具	1
ゴム製玩具	1
水中花	1
貯金器	1
望遠鏡	1
(内訳・重複あり)	
商標	10
(商標登録明記)	2
実用新案・専売特許	2
その他	15

注)*セルロイド玩具1、ゴム製玩具2、紙製玩具1。

広告主は東京市在住者のみに限った。

表14 取引先に関する情報(1935)

	工場数 計 軒	業態別工場割合					当該取引先のある工場割合		
		自家生産	自家生産 +委託	自家生産 +受託	自家生産 +委託・受託	受託	原材料仕入	生産品販売	受託
		%	%	%	%	%	%	%	%
鋳物以外の金属製品製造業	606	40.9	0.7	14.5	1.2	42.7	60.6	56.8	57.3
ゴム	114	50.9	0.9	9.6	0.9	37.7	71.1	61.4	47.4
セルロイド	163	13.5	1.8	4.9	0.0	79.8	20.9	20.2	84.7

(軒)

一工場当たり	原料及材料仕入先			生産品販売先					
	計	生産者	問屋卸商	計	工場	問屋卸商	小売商	官公署	一般
鋳物以外の金属製品製造業	3.7	1.6	2.1	10.9	3.4	3.8	1.3	0.2	2.3
ゴム	3.7	1.4	2.3	11.6	2.9	5.5	2.9	0.0	0.3
セルロイド	3.6	1.1	2.4	5.9	0.1	5.8	0.0	0.0	0.0

(軒)

一工場当たり	受託先					
	計	工場	問屋卸商	小売商	官公署	一般
鋳物以外の金属製品製造業	6.3	4.1	0.8	0.0	0.1	1.3
ゴム	5.3	1.4	1.2	0.0	0.0	2.7
セルロイド	2.5	1.0	1.5	0.0	0.0	0.0

出所)『小工業調査書』

表15 玩具・玩具隣接産業の生産集中度

	1935		
	東京	大阪	兵庫
金属工業	14.9	21.8	10.9
鋳物以外金属	31.7	30.1	6.8
金属玩具	75.3	15.0	0.0
セルロイド素地	16.9	36.2	45.6
セルロイド玩具	93.9	4.6	0.0
セルロイド櫛	7.6	92.4	0.0
セルロイドその他	18.2	75.7	1.0
軟質ゴム製品	19.1	13.1	36.1
ゴム玩具	78.3	12.3	3.6
硬質ゴム製品	74.6	15.6	7.9

出所)『工場統計表』。

表16 玩具業者の集積（町別）

区	町	1933年玩具業者名簿							1939年セルロイド業者名簿							
		商業			製造業				合計	製造業		加工業				
		卸商	原材料	問屋	金属	セル	ゴム	その他		玩具	その他	彩色業	挽物業	研磨業	型彫刻業	
浅草区	向柳原町	4	1	3	3		2	6	27	1	6	1		1		
浅草区	寿町				1		1	3	10	2	3	1				
浅草区	小島町	3	3	2	2	1		5	16	3	4		2	2		1
浅草区	蔵前片町/蔵前			22					63		2			1		
浅草区	南元町	6		21	2	1		5	3							
浅草区	浅草橋								59		2	1	1			
浅草区	柳橋								21		1					
浅草区	鳥越								34	1	7	1	1	3		1
浅草区	東三筋町	1		4				2	11		2					1
浅草区	西三筋町							0	10		4	1		1		
本所区	厩橋町				39	2	1	5	9	1	4					1
本所区	石原町			1	27	1		9	8	1	4					
本所区	東駒形町				17			1	5	1	1			1		1
本所区	向島町				2		1		10	2	1					
本所区	錦糸町			9				15	2		1				1	
下谷区	入谷町	2	3	1	3		1	10	28	3	14		4	1		
下谷区	龍泉寺町			2	4		1	19	18	2	8		4			
城東区	亀戸町	3	5		2	36	11	6	81	34	20	10		2		3
向島区	寺島町	2	1		6	22	16	14	131	19	62	11	5	7		3
向島区	吾嬬町東					5	15	2	35	18	10	2		1		
向島区	吾嬬町西	4		1	4	13	14	4	101	31	38	5	5	6		5
向島区	隅田町	1			1	3			26	2	19				2	
荒川区	尾久町	4	2	1	1	22	4	32	247	83	125	7	4	14		5
荒川区	日暮里町	2	1	1	4	11	14	23	90	39	22	10	1	3		3
荒川区	三河島町	6			6	18	9	33	94	14	51	5	3	12		2
荒川区	町屋	2			2	3	1	10	92	22	53	3	4	5		2
荒川区	南千住町	1	1		7		2	15	19		12	3		1		
葛飾区	本田浜江町	3				17	1	1	58	25	9	12	1	3		6
葛飾区	本田四ツ木町					12		1	29	13	3	7		1		4

出所) 『大東京玩具商工業者名簿』、『東京セルロイド商工業者人名録』、『全国工場通覧』。

表17 素材共通産業および関連産業の集積

	『工場通覧(1931年末)』										『1939業者名簿』	
	素材共通産業					関連産業						
	ゴム製品		セルロイド製品		金属工業		鋳力印刷	ゼンマイ	玩具歯車 専門工場*	プレス型 (抜絞型も含む)		ゴム型
計	玩具	計	玩具	計	玩具							
日本橋区					5				1			
神田区					25							
浅草区	5		6		65	10				3	3	3
下谷区	3		4		61	2						
深川区	1				72	2			1	2		
本所区	14		7	4	434	32	5		1	11	1	2
向島区	46		17	9	51	2					1	11
城東区	8	2	8	5	118							3
葛飾区	6		3	1	16							14
江戸川区	5		2		19							
荒川区	38	3	9	6	84			1	2			12
足立区	6	1	2		4	2						
板橋区	6		2		23							
王子区			3	3	19							3
瀧野川区	10	2		1	33			1				
豊島区	15	1	1		50				1			
本郷区					14	1				1		
小石川区	1				18							
その他	31		3		360			1		2	1	0

出所『全国工場通覧』(1931年調査)、*歯車専門工場は永澤[1934]、99頁、『東京セルロイド商工業者人名録』

注)型工場は、1931工場通覧機械の部(化学工業用およびその他)に記載のもの。

表18 問屋創業者の履歴情報(67名)

①創業年と創業年齢

(人)

創業年/創業年齢	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	先代	不明	計
天保期							2		2
1870年代							2		2
1880年代			1				3	1	5
1890年代	1	2					2	1	6
1901-1905			2	1				1	4
1906-1910			1	2					3
1911-1915	1	1	2	1				3	8
1916-1920		4	2	3				3	12
1921-1925		4	5	2		1			12
1926-1930		1	1	2	1				5
1931-			1	1		1		1	4
計	2	12	15	12	1	2	9	10	63

② 就業先

判明分・計	43	
倉持商店	4	玩具問屋
山初商店	3	玩具問屋
岩金商店	2	玩具問屋
大西屋本店	2	玩具問屋
井上商店	2	玩具問屋
永峰商店	2	玩具問屋
その他玩具問屋	14	各1名
その他商業	12	
ゴム業者	1	
婿養子	1	

③ 就業年数

判明分・計	24
5年	2
6年	
7年	1
8年	2
9年	1
10年	6
11-15年	6
16-20年	6

④ 出身地

判明分・計	34
東京	6
関東	11
信越・北陸	8
東北	1
その他	8

出所)『東京玩具商報』

表19 セルロイド玩具製造業者の履歴情報(89人)

①創業年と創業年齢

(人)

創業年/創業年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	不明	計
1900年以前	1						1
1901-1905						1	1
1906-1910		1				2	3
1911-1915	3	2			1	3	9
1916-1920	6	15	4	8	4	5	42
1921-1925	5	5	2	1	3	2	18
1926-1927	1	1	1	1	1		5
計	16	24	7	10	9	13	79

②

業界での就業経験

判明分・計	37
(就業先)	
永峰セルロイド	6
千種セルロイド	4
ローヤル商会工場	2
一城セルロイド	2
青木祐美セルロイド	2
帝国セルロイド	2
十全セルロイド	2
その他セルロイド製造業者23	各1
セルロイド関係商業者5	各1

④

出身地

判明分・計	54
東京	12
関東地方	15
信越・北陸地方	14
東北地方	3
その他	10

出所)『日本セルロイド商工大鑑』。

③

セルロイド業界での経験

独立までの履歴判明	54
セルロイド業界経験有	47
業界での年数判明	39
1年	3
2年	5
3年	0
4年	3
5年	6
6年	3
7年	5
8年	3
9年	2
10年	1
11-15年	7
10年以上	1

表20 玩具製造業を含む産業に属する工場の資本金規模別特性

①

資本金	付加価値生産性*	収益(収入-支出)		賃金・給料
	従業員一人当	一工場当	家族従業者当	被雇用者一人当
〔セルロイド工業〕				
	(月換算)	(月換算)	(月換算)	(月換算)
100円未満	12.7	13.0	8.1	9.3
100円以上	22.6	37.4	20.0	16.6
500円以上	24.7	52.3	28.3	17.1
1000円以上	16.9	2.0	1.0	21.3
2000円以上	39.5	132.6	65.4	24.4
5000円以上	88.0	242.7	124.3	20.5
1万円以上	77.8	309.5	222.9	54.7
5万円以上	241.7	5,414.3	10,828.6	53.4
10万円以上	127.5	3,099.0		63.3
50万円以上	197.6	21,566.0		37.2
〔鋳物以外の金属製品〕				
100円未満	26.0	18.1	16.1	11.6
100円以上	31.4	29.9	24.3	17.4
500円以上	32.7	40.2	31.3	18.8
1000円以上	34.7	53.7	40.4	21.5
2000円以上	42.9	95.2	71.4	26.6
5000円以上	49.1	143.5	110.4	32.7
1万円以上	70.4	389.1	320.3	41.1
5万円以上	126.5	2,565.8	1,876.5	44.8
10万円以上	338.5	12,820.6	70,513.1	62.9
50万円以上	47.3	-6,607.4		76.9

出所)『工業調査書』。

注)* 付加価値=収入-原材料費-動力燃料費-修繕・償却費-資本レンタル費用(固定資本額×0.08%)は、『工業調査書』から算出されたの利率の水準。
資本レンタル費用を差し引いたのは、資本コストを差し引いた労働生産性を比較するため。

②

	工場数	工場当収益	
		(1ヶ月:円)	1935/1932年
資本金500円以上			
鋳物以外の 金属製品製造業	1932	1,603	40.16
	1935	93	62.13
セルロイド	1932	30	56.33
	1935	33	65.50
資本金1000円以上			
鋳物以外の 金属製品製造業	1932	1256	53.71
	1935	123	70.42
セルロイド	1932	75	1.96
	1935	21	135.17
			6900.2

出所)『工業調査書』、『小工業調査書』。

注)1932年の調査は全市域対象、1935年は品川・豊島・荒川・城東区のみ。